

## 【公的統計の体系的な整備・提供】

平成 28 年度政策評価外部有識者意見聴取結果等及び平成 28 年度行政事業レビュー外部有識者点検結果等について

政策評価	政策 18 公的統計の体系的な整備・提供	
行政事業 レビュー	(番号)	(事業名)
	0139	統計調査の実施等事業（経常調査等）
	0140	統計調査の実施等事業（周期調査）
	0141	統計体系整備事業
	0142	国連アジア太平洋統計研修所運営事業
	0143	統計調査等業務の最適化事業
	(取りまとめ担当)	
		統計局調査企画課
		統計局調査企画課
		政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官室
		政策統括官（統計基準担当）付国際統計管理官付国際研修協力官室
		統計局統計情報システム課

## 資料構成

- ・平成 28 年度政策評価外部有識者意見聴取結果等…………… P 1
- ・平成 28 年度行政事業レビュー外部有識者点検結果等…………… P 3
- ・主要な政策に係る政策評価書（平成 27 年度実施政策）（政策 18）…………… P 5
- ・平成 28 年度行政事業レビューシート（139、141、142、143）…………… P15
- ・主要な政策に係る政策評価の事前分析表（平成 28 年度実施政策）（政策 18）…………… P45



政策の名称	政策の概要	基本目標 【達成すべき目標】	外部有識者による意見聴取の結果	意見聴取の結果を踏まえた検討の方向性
<p>政策的な整備・提供</p> <p>18</p>	<p>・平成26年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「第二期基本計画」という。)に掲げられた施策を着実に推進・実現することにより、ICT化の進展も動員しつつ公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計の有用性の向上を図る。</p> <p>・統計制度の企画・立案、基準の設定、統計調査の審査・調整及び社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。</p> <p>・統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。</p>	<p>国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」として、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供すること、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。</p>	<p>指標3:現状でも問題はありませんが、測定指標の中に「データ提供」が例示されているので、実績があるのであれば記載した方がよいと思います。</p> <p>27年度は国勢調査という大きな施策の実施があったのでその要素を勘案する必要があります。</p> <p>大規模周期調査の影響を平準化する措置は理解できるが、マスコミの記字数では毎年度増加傾向にあり日書における件数低下を周期性にもとめてよいかは記事内容を精査する必要があるのではないか。</p> <p>指標9について:現在の指標がなぜ問題なのか。変更するならば、詳しい記述が必要に思われます。</p> <p>【目標達成度合いの測定結果】「相当程度進展あり」は妥当と判断できる。</p> <p>【政策の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標の分析については、概ね妥当と判断できる。</li> <li>【次期目標等への反映の方向性】</li> <li>・測定指標8・9については、件数が多ければよいとの判断ができない。今後は、利用者の利便性向上を図るのであれば、適時・適切に、わかりやすく、統計情報が提供されたか、利用者の視点での指標を検討されたい。</li> </ul> <p>少数でもアウトカムレベルの指標が必要と思います。</p>	<p>ご指摘のとおり、データ提供の実績についても評価書の実績欄に記載いたします。</p> <p>ご指摘のとおり、国勢調査を含む大規模周期調査の影響により変動する数値が多いため、28年度事前分析表では、大規模周期調査の一般的周期を勘案して5カ年平均で実績を見るなどの工夫をしています。</p> <p>各指標のうち指標2につきましては、平成27年度評価指標について、24年度の実績値を基準に設定した場合、大規模周期調査の実績が勘案されないことから、経済センサス・活動調査を実施した前年度(23年度)の実績値を基準とするといった工夫もしていただくこととします。</p> <p>なお、指標2の平成27年度の実績値は28年9月公表予定のため、今回提示した実績値は26年度のものでなっております。したがって、平成27年10月に実施した国勢調査の実績は当該実績値には含まれていません。</p> <p>今回の措置については、記事内容の精査も含め検討させていただいた結果のものです。たとえば、27年度は目標値を達成することができましたが、記事内容を精査すると、26年度と27年度の全体に占める国勢調査の記事の割合は、27年度の方が高く、その影響は大きいと認識しています。</p> <p>指標自体は維持しますが、統計局では、5年周期の大規模周期調査(例えば、国勢調査や経済センサスなど)を実施しており、その実施年度によって数値が大きく変動するおそれがあり、的確な判断ができない可能性がありました。</p> <p>そのため、大規模周期調査の影響も含まれた実績を出せるように数値の取り方を工夫し、28年度事前分析表では、大規模周期調査の周期を考慮した過去5カ年の平均値としました。</p> <p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>従前から頂戴している本御指摘については、当方でも検討を重ねたところですが、適時・適切に、わかりやすく、統計情報が提供されたかという観点からの指標の作成は非常に困難であり、改善の指標として本指標を設定させていただいているところです。</p> <p>ご指摘を踏まえ、指標の設定については引き続き検討していく所存です。</p>



平成28年度行政事業レビュー外部有識者点検結果等

【行政事業レビュー】

事業番号	事業名	事業概要	所管部局による点検結果	外部有識者による点検結果(所見)
0139	統計調査の実施等事業(経常調査等)	<p>国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び各試験調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。</p> <p>国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。</p>	<p>我が国の社会・経済の動向を目次等で把握する経常調査については、統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表と、さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</p> <p>このように、当該事業の成果は十分のものであり、今後必要不可欠なものである。</p>	<p>・他省庁との統計調査の重複はないのか(科学技術研究調査、家計消費状況等)・コスト削減の努力はどのようになされているのか(同じような業務を繰り返すと通常、単位あたりのコストはすくなくなる)</p> <p>・支出先E項番1のケースでは、総合評価、1者応礼、落札率100%となっているが、これは「初回予定価格超で再度(それ以上)入れて落札」のケースか、そうでないのか。そうでない場合、なぜ総合評価のケースなの(初回100%となるのか疑問(予定価格積算、入札参加資格等の再検討が必要かも)・同項番10も同種のコメント。</p>
0141	統計体系整備事業	<p>統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本計画による公的統計の体系的整備</li> <li>国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担</li> <li>統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施</li> <li>産業連関表の作成</li> <li>国連等が実施する購買力平価算出への対応</li> </ul>	<p>基本計画に盛り込まれた各種施策については着実かつ計画的に推進されており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。</p> <p>都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国・都道府県の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、削減が図られている。</p>	<p>「点検」欄に「コスト削減の努力」と書かれているが、例えば、47都道府県への委託費の「コスト削減」の努力はどのようになされているのか(ノウハウの蓄積は人件費削減につながるか)</p> <p>「統計体系整備事業」は開始年度が昭和22年度となっているが「体系整備事業」とはその案、「協力自治体に対する「一般的な補助」のようなものか(具体的な委託業務の作業量にリンクした委託費なのか)。もし当該自治体職員が国の統計業務以外の業務に従事しているのであれば問題ではないか(その場合は、委託費の額を見直すすべきではないか)。</p>
0142	国連アジア太平洋統計研修所運営事業	<p>SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、133か国・地域の約1万5500人の政府統計職員に対し、研修を実施してきた。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という)加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連食糧農業機関等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修所計画分担当金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。</p>	<p>毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国からSIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されている。また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請がなされており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。</p> <p>SIAPへの分担当金については、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。</p> <p>また、SIAPへの現物寄与については、複数府省または、本省による一括契約の実施に伴う調達単価の引き下げにより、事務用消耗品の調達率が、前年度比18%、複合機に係る経費(機器の増替及び保守料)は、同比59%の削減を達成した。</p> <p>加えて、電話料金については、回線の集約を行ったことにより、基本料金が引き下げられ前年度比28%の減額となった。</p> <p>SIAPでは、ESCAP加盟国・準加盟国に対して分担当金の増額要請や研修コースへの無償の講師派遣を依頼するなど努力を行っている。</p> <p>SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修コースの把握に努めているほか、SIAPで実施する主なコースについてのニーズ調査等(毎)によりニーズを把握し、SIAP内で検討の上、コースカリキュラムに反映させている。なお、研修コースに対する各国からの参加要望は、募集人数を上回る応募があるなど、極めて高い。</p>	<p>・政府と国連との協定に基づくものであり、事業自体の見直しは是非は判断できない。</p> <p>・日本貿易振興機構との研修施設の借上げの随意契約の「理由」は何か、幕張にあるアジア研に同施設があるように、年間7000万円の賃料を随意契約でそこに支払う必要性、合理性は、「すでに設置されているので移転は困難」「英語での対応ができる職員が揃っている」とにあるのか。レビューシートでは「10億円以上」についてのみ要記載となっているが、「点検」欄には一言及ぶ必要であろう。</p>

平成28年度行政事業レビュー外部有識者点検結果等

<p>0143</p>	<p>統計調査等業務の最適化事業</p>	<p>従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、これまでの取組成果を活用し、政府統計共同利用システムサブシステムe-StatでのAPI機能や地域に特化した統計GIS機能（STAT MAP）を提供するとともに、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD（Linked open data）でのデータ提供など、統計におけるオープンデータの高度化・先進化を推進する。</p>	<p>「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待でき、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。</p>	<p>・「成果実績（アクセス件数）」は過年度においてすでに十分達成されているのであるから、次年度以降はより積極的な成果目標を立てるべきではないのか。          ・独法の再契約において一着応れが自立つ。これは総務省の他部局が実施している独法の契約監視の問題。「事業の効率的性」欄においてこの点の言及が必要ではないのか。</p>
-------------	----------------------	---	--	--

※行政事業レビューシートにおける外部有識者の点検結果への対応については、平成29年度予算概算要求に向けて検討を行っているところ。

主要な政策に係る評価書(平成27年度実施政策)

平成28年7月20日(水) 時点

(総務省27-10)

政策(※1)名	政策18: 公的統計の体系的な整備・提供		分野		国民生活と安心・安全	
	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度
政策の概要	<p>平成26年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「第Ⅱ期基本計画」という。))に掲げられた施策を着実に推進・実現することにより、ICT化の進展も勘案しつつ公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計の有用性の向上を図る。</p> <p>・統計制度の企画・立案・基準の設定、統計調査の審査・調整及び社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。</p> <p>・統計ユーザーの利用向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。</p>					
基本目標 【達成すべき目標】	<p>国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」として、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報そのものを提供すること、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。</p>					
政策の予算額・執行額等 (百万円)	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	当初予算(a)	25,424	26,040		86,834	28,160
	補正予算(b)	140		233	255	0
	繰越し等(c)	△199		△50	△27	
	合計(a+b+c)	25,365	26,223		87,062	
	執行額	24,628	25,928		86,655	

(注)平成27年度に国勢調査を実施したため、平成27年度当初予算が大幅に増額している。計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

実施方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
公的統計の整備に関する基本的な計画	平成26年3月25日	※全般的に関係
経済財政運営と改革の基本方針2014	平成26年6月24日	<p>第3章 経済再生と財政健全化の好循環</p> <p>3. 公的部門改革の推進</p> <p>(1)行政のIT化と業務改革、行政改革、公務員改革</p> <p>IT総合戦略本部の下、「世界最先端IT国家」の実現に向け、内閣情報通信政策監(政府CIO)を中心に、工程表を取りまとめ、政府情報システムの徹底した運用コスト削減や、国・地方を通じたクラウド化の推進など情報インフラの合理化・再構築、オープンデータの推進等の取組を進める。</p>
経済財政運営と改革の基本方針2015	平成26年6月30日	<p>第1章 現下の日本経済の課題と基本的方向性</p> <p>1. 日本経済の現状と課題</p> <p>[2]今後の課題</p> <p>(1) 経済再生に向けた取組</p> <p>② 潜在的な成長力の強化</p> <p>国内外の新たな市場を開拓し、潜在的な需要を獲得するため、健康産業、観光、農林水産業、エネルギー等の成長産業化、ロボットや人工知能、ビッグデータやオープンデータの活用等の取組の加速や、経済連携の強化等を通じたグローバル化への積極的な対応等に取り組んでいく。</p>
経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	<p>第2章 成長と分配の好循環の実現</p> <p>2. 成長戦略の加速等</p> <p>(7)経済統計の改善</p> <p>経済財政運営に当たっては、不断の統計の改善が必要である。</p> <p>総務省は、統計委員会が取りまとめた取組方針に基づき、関係府省庁の協力を得て、統計の精度向上に取り組む。</p> <p>景気判断をより正確に行う観点から、行政記録情報やビッグデータ等の活用を拡大する。さらに、GDP統計をはじめとした各種統計の改善に向け、経済財政諮問会議において、統計委員会と連携しつつ、以下の課題を含む政府の取組方針を年内に取りまとめる。</p> <p>① 経済社会構造の変化を構造的に正確に反映する仕組み</p> <p>② 類似統計間の統計手法、結果等についての比較分析と、統計改善に向けたフュードバックの仕組み</p> <p>③ 利用者視点に立った府省庁横断的な地域区分の統一の推進などの統計比較可能性の強化</p> <p>④ 行政記録情報やビッグデータなどの新たなデータ源についての効率的な利活用の推進</p>

<p>日本再興戦略</p>	<p>平成26年6月24日改訂 (平成27年6月30日改訂)</p>	<p>【本文(オープンデータ及びデータサイエンス)】 E.世界最高水準のIT社会の実現 4. 世界最高水準のIT社会の実現 ⑦オープンデータの活用 オープンデータの活用による新産業・新サービスの創出に向け、民間団体と連携し、本年度からビジネスや課題解決のユースケース集である「オープンデータ100」の収集・配信を開始する。また、来年度を目標に、地方自治体等の公共機関や民間企業に対し、オープンデータの公開・分析・活用に係る手段・ノウハウ等を伝達する「オープンデータ伝道師」の任命と派遣活動等を支援する仕組みを構築するとともに、ウェブ上で誰でも参加可能なMOOC講義(Massive Open Online Courses: 大規模公開オンライン講座)「オープンデータサイエンス・オンライン講座」の拡充など、オープンデータサイエンスの高い人材育成を推進する。 加えて、公的統計データにおけるオープンデータの先進化を図るため、本年度は、提供する統計データの形式、提供方法の検討及び課題の把握・整理を目的とするLOD(Linked Open Data)等についてのオープンデータの実現②] に関する検討を行い、モデル事業の成果及び検討結果を踏まえ、来年度よりLOD等のデータ提供の実施や手引書の策定等を行う。</p> <p>【工程表(オープンデータ)】 4. 世界最高水準のIT社会の実現 中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現②」 公共データの民間開放及び革新的電子行政サービスの構築 【2013年度～2015年度初め】 ・公的統計データにおけるオープンデータの高度化(API機能・統計GIS機能のサービス提供)(2014年10月) 【2015年度～】 ・API機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充 ・オープンデータのモデル事業の実施 【2016年度～】 ・LOD等のデータ提供の実施、手引書の策定</p> <p>【工程表(データサイエンス)】 4. 世界最高水準のIT社会の実現 中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現⑦」 産業競争力の源泉となるIT人材の育成確保 【2013年度～2015年度初め】 ・「データサイエンス・オンライン講座」の開設(2014年12月) 【2015年度】 ・オープンデータ利活用人材育成のための学習機会の充実に向けた検討 【2016年度～】 ・データサイエンスに関する学習機会の更なる充実</p>
---------------	--	--



<p>政策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）</p>	<p>日本再興戦略2016</p>	<p>平成28年6月2日</p>	<p>【本文】 第2 具体的施策 I 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等 1. 第4次産業革命の實現 (2) 新たに高すべき具体的施策 ii) 第4次産業革命を支える環境整備 ⑥ サイバーセキュリティの確保とIT利活用の徹底等 ウ) 政府・地方自治体のオープンデータの推進 課題解決のためのオープンデータの實現に向けて、「オープンデータ2010」（平成28年5月20日IT総合戦略本部決定）に基づき、日本の産業競争力強化と国民生活における利便性向上に配慮しつつ取組を進める。今後、本年夏を目途に、2020年までの集中取組期間において、一億総活躍社会の實現等の強化分野における具体的な目標の設定を行う。その際、機械判読に適した形式のデータや外国語コンテンツの充実等を図る。</p> <p>II 生産性革命を實現する規制・制度改革 2. 未来投資に向けた制度改革 2-2. 活力ある金融・資本市場の實現 (1) 新たに高すべき具体的施策 iii) キャッシュレス化の推進等 ・ビッグデータや電子タグから得られる情報を統計的に分析し、各種統計・調査への寄与、新たな消費統計の作成や「地域経済分析システム（RESAS）」など政策的活用についても検討する。</p> <p>【工程表】 I 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等 中期工程表I 1. 第4次産業革命の實現④ 第4次産業革命を支える環境整備⑤ [2013年度～2015年度] 公的統計データにおけるオープンデータの高度化（AP機能・統計GIS機能のサービス提供）（2014年10月） [2016年度] ・AP機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充 ・LOD等のデータ提供手引書の策定 [2016年度秋]～ ・AP機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充（同上） ・LOD等のデータ提供の實施</p> <p>II 生産性革命を實現する規制・制度改革 中短期工程表「活力ある金融・資本市場の實現⑥」 キャッシュレス化の推進等 [2013年度～2015年度] キャッシュレス化の推進等 [2016年度]～ ビッグデータの政策的活用（各種統計・調査への寄与、新たな消費統計の作成）の検討等</p>
---------------------------------------	-------------------	------------------	---

	<p>【本文(オープンデータ)】</p> <p>血目指すべき社会・姿を裏切るための取組</p> <p>1. IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会</p> <p>(3)公共データの民間開放(オープンデータ)の推進</p> <p>各府省庁が公開するデータの構造等の標準化等については、既存のガイドラインの周知徹底等に取り組みむこととし、関連して、各府省Webサイトにおいて、データの組み合わせや横断的利用を容易とする共通の語彙(ホキヤブマリ)の基盤構築、各府省庁のWebサイトで提供するデータベースにおけるAPI機能の整備やAPIの総合カタログを提供する。</p> <p>【本文(データサイエンス)】</p> <p>IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化</p> <p>1. 人材育成・教育</p> <p>(2)日本のIT社会をリードし、世界にも通用するIT人材の創出</p> <p>このため、初等・中等教育段階でのプログラミング、情報セキュリティ等のIT教育を充実させ、高等教育段階では産業界と教育現場との連携の強化を推進し、継続性を持ってIT人材を育成していく環境の整備と提供に取り組むとともに、IoT、データサイエンス等、常に世界最先端の技術や知識の習得を積極的</p> <p>に支援する学習環境を整備する。</p> <p>【工程表(オープンデータ)】</p> <p>1. IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会</p> <p>(3)公共データの民間開放(オープンデータ)の推進</p> <p>○オープンデータの公開の促進</p> <p>【短期(2015年度～2016年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計におけるオープンデータの高度化を図る。2015年度に統計情報データベースのデータを拡充するとともに、オープンデータの先進化(LOD)でのデータ提供)のため、地方公共団体と連携したオープンデータモデル事業を実施する。オンライン調査システムに關し2015年度にスマートフォン等への対応に着手する。</li> </ul> <p>【中期(2017年度～2018年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、統計におけるオープンデータの高度化を図る。また、オンライン調査システムに關し、スマートフォン等に対応できるようにする。</li> </ul> <p>【長期(2019年度～2021年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、統計におけるオープンデータの高度化を図る。</li> </ul> <p>【工程表(データサイエンス)】</p> <p>5. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化</p> <p>(1)人材育成・教育</p> <p>②日本のIT社会をリードし、世界にも通用するIT人材の創出</p> <p>【短期(2015年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○創造的人材の発掘・成長を支える環境の整備</li> <li>・ データサイエンス普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイトを開設し、ウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)を立ち上げる。</li> </ul> <p>【中期(2016年度～2018年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ データサイエンスの更なる普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等について、コンテンツの充実を図る。</li> </ul> <p>【長期(2019年度～2021年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ データサイエンスを定義させるため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等に加えて、対面の講義も開催する等、取組の更なる充実を図る。</li> </ul>
<p>平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定) (平成27年6月30日改定)</p>	<p>世界最先端IT国家創造宣言</p>

		<p>【工程表(データサイエンス)】          2. 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備          (2) データ流通の円滑化と利活用の促進(人材育成)          ○ 創造的人材の発掘・成長を支える環境の整備          【平成28年度～平成30年度】          ・ データサイエンスの更なる普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等について、コンテンツの充実を図る。          【平成31年度～平成33年度】          ・ データサイエンスを定着させるため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等に加えて、対面の講義も開催する等、取組の更なる充実を図る。</p>	<p>【工程表(データサイエンス)】          2. 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備          (2) データ流通の円滑化と利活用の促進(人材育成)          ○ 創造的人材の発掘・成長を支える環境の整備          【平成28年度～平成30年度】          ・ データサイエンスの更なる普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等について、コンテンツの充実を図る。          【平成31年度～平成33年度】          ・ データサイエンスを定着させるため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等に加えて、対面の講義も開催する等、取組の更なる充実を図る。</p>	<p>【工程表(データサイエンス)】          2. 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備          (2) データ流通の円滑化と利活用の促進(人材育成)          ○ 創造的人材の発掘・成長を支える環境の整備          【平成28年度～平成30年度】          ・ データサイエンスの更なる普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等について、コンテンツの充実を図る。          【平成31年度～平成33年度】          ・ データサイエンスを定着させるため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)等に加えて、対面の講義も開催する等、取組の更なる充実を図る。</p>
	<p>平成25年6月14日          (平成26年6月24日改定)          (平成27年6月30日改定)          (平成28年5月20日改定)</p>	<p>【工程表(データサイエンス)】          2. 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備          (3) 課題解決のためのオープンデータの「実現」(オープンデータ2.0)          ○ オープンデータの公開の促進          【平成28年度～平成30年度】          ・ 統計におけるオープンデータの高度化を図る。平成28年度以降は、これまで基幹統計を中心に実施してきた統計情報データベースのデータ拡充を、対象を一般統計まで拡大して実施するとともに統計データの利用環境を充実させる。平成27年度に地方公共団体と連携して実施したオープンデータモデル事業の成果についての検討結果を踏まえ、平成28年度にLOD等でのデータ提供の実施及び引き書きの策定を行う。平成29年度以降は、LOD等のデータ提供を充実させるとともに、統計分野における共通語彙の整備を行う。平成27年度に着手したオンライン調査システムのスマートフォン等への対応を平成28年度に完了する。また、オンライン調査システムの電子調査票のフォーマイル形式で利用している電子調査票のフォーマイル形式を、順次見直す。          【平成31年度～平成33年度】          ・ 引き継ぎ、統計におけるオープンデータの高度化を図る。また、オンライン調査システムの電子調査票のフォーマイル形式を、順次見直す。</p>	<p>【工程表(データサイエンス)】          2. 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備          (3) 課題解決のためのオープンデータの「実現」(オープンデータ2.0)          ○ オープンデータの公開の促進          【平成28年度～平成30年度】          ・ 統計におけるオープンデータの高度化を図る。平成28年度以降は、これまで基幹統計を中心に実施してきた統計情報データベースのデータ拡充を、対象を一般統計まで拡大して実施するとともに統計データの利用環境を充実させる。平成27年度に地方公共団体と連携して実施したオープンデータモデル事業の成果についての検討結果を踏まえ、平成28年度にLOD等でのデータ提供の実施及び引き書きの策定を行う。平成29年度以降は、LOD等のデータ提供を充実させるとともに、統計分野における共通語彙の整備を行う。平成27年度に着手したオンライン調査システムのスマートフォン等への対応を平成28年度に完了する。また、オンライン調査システムの電子調査票のフォーマイル形式で利用している電子調査票のフォーマイル形式を、順次見直す。          【平成31年度～平成33年度】          ・ 引き継ぎ、統計におけるオープンデータの高度化を図る。また、オンライン調査システムの電子調査票のフォーマイル形式を、順次見直す。</p>	<p>【工程表(データサイエンス)】          2. 安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備          (3) 課題解決のためのオープンデータの「実現」(オープンデータ2.0)          ○ オープンデータの公開の促進          【平成28年度～平成30年度】          ・ 統計におけるオープンデータの高度化を図る。平成28年度以降は、これまで基幹統計を中心に実施してきた統計情報データベースのデータ拡充を、対象を一般統計まで拡大して実施するとともに統計データの利用環境を充実させる。平成27年度に地方公共団体と連携して実施したオープンデータモデル事業の成果についての検討結果を踏まえ、平成28年度にLOD等でのデータ提供の実施及び引き書きの策定を行う。平成29年度以降は、LOD等のデータ提供を充実させるとともに、統計分野における共通語彙の整備を行う。平成27年度に着手したオンライン調査システムのスマートフォン等への対応を平成28年度に完了する。また、オンライン調査システムの電子調査票のフォーマイル形式で利用している電子調査票のフォーマイル形式を、順次見直す。          【平成31年度～平成33年度】          ・ 引き継ぎ、統計におけるオープンデータの高度化を図る。また、オンライン調査システムの電子調査票のフォーマイル形式を、順次見直す。</p>

施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)		達成 (※3)	
			年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) (※2)	27年度		
① 第Ⅱ期基本計画(※)に基づく諸施策の推進状況	第Ⅱ期基本計画(※)に基づく諸施策の推進状況	公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図るため、国民の意見も反映しつつ第Ⅱ期基本計画に盛り込む諸施策を検討・閣議決定 【25年度】	第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現に向け、府省横断的な検討・推進体制を構築するとともに、各府省の個別取組状況のフォローアップを実施することにより政府一体的な取組を推進 第Ⅱ期基本計画の諸施策の実現に向け、新たな検討・推進体制(会議)を設置した。また、オープンデータ集計の要件緩和、オンライン調査に係る指針の策定など、関連事項の実績を踏まえ検討した。	第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現に向け、平成26年度統計法施行状況報告をとりまとめるとともに、各府省の個別取組状況のフォローアップを実施することにより政府一体的な取組を推進 第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現に向け、「平成26年度統計法施行状況」をとりまとめ、それを基に統計委員会等で審議いただくとともに、また、各府省の部局長クラスで構成する「公的統計基本計画推進会議」を開催した。これらを通じて同基本計画に掲げられた諸施策を推進させてきた。	イ	
	第Ⅱ期基本計画の別表に掲げられた具体的な取組の着手率 <アウトプット指標>	96% 【22年度】	88%以上	96%以上	96%以上 【27年度】	ロ
	基幹統計調査について、統計委員会等からの審議に際して「今後の課題」を付されているものについて、当該年度に調査計画の変更申請が行われたものにおいて「今後の課題」に対する措置を講じている割合 <アウトプット指標>	87.5% 【25年度】	90%以上	90%以上	90%以上 【27年度】	イ

2	当該年度に任用された統計調査員に占める登録調査員の割合 ＜アウトプット指標＞	75% 【23年度】	75%以上	75%以上	75%以上 【27年度】	口
3	国内機関との協力及び調整を踏まえ、国際比較に必要となるデータの提供、国際会議での対応、国際機関への協力等を適切に行うとともに、国際的な議論の動向等を国内の公的統計整備に適切に反映させるための取組の一層の推進 ＜アウトプット指標＞	国際機関等へのデータ提供、国際会議での対応等のほか、「国際統計に関する関係府省等連絡会議」等を通じての統計分野における国際的な議論の動向に関する情報共有を実施 【25年度】	国際協力を一層推進するほか、国内関係者への情報提供の充実を図る等、国際動向を国内に適切に反映させるための取組を強化する。 国際協力については、国連が策定する次期長期開発目標を測定するための指標の検討作業において、関係府省との調整を踏まえて積極的にコメントを行うなどの対応を行ったほか、アジア太平洋統計研修所におけるオンラインングの実施支援を新たに開始するなど一層の推進を図った。また、「国際統計に関する関係府省等連絡会議」における検討を踏まえ、国際機関に対するデータ提供実績を関係府省間で把握できる仕組みを構築するなど情報提供の充実にも努めた。	48.0% (26年度)	国際協力を一層推進するほか、国内関係者への情報提供の充実を図る等、国際動向を国内に適切に反映させるための取組を強化する。 国際協力に関し、平成27年9月に国連が策定した「持続可能な開発目標」の進捗状況を測る指標の策定を検討する国際会議等に積極的に参加した。また、国連の統計月報やOECDの主要経済指標用データをはじめ、各国機関からのデータ提供依頼について適時迅速に対応した。そのほか、平成27年12月4日に「世界統計の日」フォーラムを実施した。さらに、アジア太平洋統計研修所のオンラインングの実施支援を引き続き行った。	イ
④	統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表した ＜アウトプット指標＞	99.7% 【25年度】	100%	100%	100% 【27年度】	イ
5	共府省と協力・作成している産業連関表について、平成23年(2011年)産業連関表の公表状況 ＜アウトプット指標＞	速報の公表 (平成26年12月19日)	速報の公表 (平成26年12月19日)	速報の公表 (平成27年6月16日)	速報を平成26年12月19日、平成27年6月16日それぞれ公表する	イ
⑥	平成27年国勢調査のオンライン調査における回答数 ＜アウトプット指標＞	平成22年国勢調査において試行的に実施したオンライン調査(東京都のみ)の世帯総数に対する回答数約53万世帯 【22年度】	平成27年国勢調査の調査方法や国、地方公共団体における事務の流れの最終的な検証を目的として、全国の県庁所在地及び政令指定都市を対象に、第3次試験調査を実施 (オンライン回答率:34%)	全国規模でオンライン調査を可能とする。また、そのオンライン回答数を約1,000万世帯以上(約20%以上)とする。 また、オンライン回答数の実績は、約1,972万世帯(約36.9%)であった。	全国規模でオンライン調査を可能とする。また、そのオンライン回答数を約1,000万世帯以上(約20%以上)とする。 【27年度】	イ
7	平成26年経済センサス-基礎調査のオンライン調査における回答数 ＜アウトプット指標＞	平成24年経済センサス-活動調査におけるオンライン調査(複数事業所を有する企業のみ実施)の対象数約23万企業 また、そのうちオンライン調査を行った企業の割合約8% 【25年度】	オンライン調査の対象範囲を、全国全ての事業所・企業(約448万企業)に拡大する。 また、前回と比較可能な、複数事業所を有する企業のオンライン調査割合について、二桁(10%)以上とする。	オンライン調査の対象範囲を、全国全ての事業所・企業(約448万企業)に拡大する。 また、前回と比較可能な、複数事業所を有する企業のオンライン調査割合について、二桁(10%)以上とする。 【26年度】	オンライン調査の対象範囲を、全国全ての事業所・企業(約448万企業)に拡大する。 また、前回と比較可能な、複数事業所を有する企業のオンライン調査割合について、二桁(10%)以上とする。 【26年度】	イ

				年間870万件以上 【27年度】	イ
			年間870万件以上 1,002件	年間870万件以上 1,002件	イ
			年間670万件以上 615件	年間670万件以上 615件	ロ
			年間3,800万件以上 年間5,382万件	年間3,800万件以上 年間5,382万件	イ
			年間4,000万件以上 4,177万件	年間4,500万件以上 4,177万件	イ
			100% 100%	100% 100%	イ
			100% 100%	100% 100%	イ

※測定指標10の26年度実績値は、API機能の試行運用時のリクエスト件数を含んでいる。

目標達成度の高い測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		測定指標4、6、10、11は達成すべき目標に照らし、いずれも主要な目標に達していないが、適切な目標設定を行っていたことが原因であり、施策の特性を考慮した適切な目標を設定することで改善することが見込まれる。したがって、本政策は「相当程度進展あり」と判断した。さらに、測定指標1及び測定指標2についても目標に達していないが、取組として進捗が遅れているものではないため、本施策は「相当程度進展」と判断した。
政策の分析(達成・未達成に関する要因分析)		<p>＜施策目標＞第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現に取り組み、国民経済の健全な発展や国民生活の向上に寄与すること</p> <p>＜当該施策目標について＞指標については、第Ⅱ期基本計画の健全な発展や国民生活の向上に寄与すること</p> <p>・測定指標1については、「第Ⅱ期基本計画の別表に掲げられた具体的な取組の着手率」が若干目標値を下回った。実績を精査したところ、第Ⅱ期基本計画別表に掲げられた全107事項のうち、平成26年度又は27年度中に着手すべきとされている7割強の事項については、全て期限内に着実に着手している。残りの3割強は平成28年度以降を着手している事項であり、全体として若干目標値まで届かなかったのは、平成28年度以降を着手期限としている事項について、早期に着手することを目指した意図的な高い目標値を設定していたことによる。平成27年度末時点で着手できていない事項については、引き続き対応を進め、これらの状況から取組として進捗が遅れているものではないと判断。</p> <p>・測定指標2については、27年度の実績値は28年度公表予定のため、26年度の実績値で評価を行ったところ、目標値は下回ったが、これは大規模調査の影響(*)で年度ごとの実績値が大幅に下回ったこと、当該取組が相当程度進捗していることから、当該取組が相当程度進捗しているものとして評価することとする。</p> <p>・測定指標3については、「世界統計の日」アフォーラムは、これまでにならぬ取組であり、国際協力を効果的に推進した。</p> <p>・測定指標4については、「世界統計の日」アフォーラムは、これまでにならぬ取組であり、国際協力を効果的に推進した。</p>
		<p>＜施策目標＞第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現に取り組み、国民経済の健全な発展や国民生活の向上に寄与すること</p> <p>＜当該施策目標について＞指標については、第Ⅱ期基本計画の健全な発展や国民生活の向上に寄与すること</p> <p>・測定指標1については、「第Ⅱ期基本計画の別表に掲げられた具体的な取組の着手率」が若干目標値を下回った。実績を精査したところ、第Ⅱ期基本計画別表に掲げられた全107事項のうち、平成26年度又は27年度中に着手すべきとされている7割強の事項については、全て期限内に着実に着手している。残りの3割強は平成28年度以降を着手している事項であり、全体として若干目標値まで届かなかったのは、平成28年度以降を着手期限としている事項について、早期に着手することを目指した意図的な高い目標値を設定していたことによる。平成27年度末時点で着手できていない事項については、引き続き対応を進め、これらの状況から取組として進捗が遅れているものではないと判断。</p> <p>・測定指標2については、27年度の実績値は28年度公表予定のため、26年度の実績値で評価を行ったところ、目標値は下回ったが、これは大規模調査の影響(*)で年度ごとの実績値が大幅に下回ったこと、当該取組が相当程度進捗しているものとして評価することとする。</p> <p>・測定指標3については、「世界統計の日」アフォーラムは、これまでにならぬ取組であり、国際協力を効果的に推進した。</p> <p>・測定指標4については、「世界統計の日」アフォーラムは、これまでにならぬ取組であり、国際協力を効果的に推進した。</p>

<p>評価結果</p>	<p>＜施策目標＞大規模周期調査におけるオンライン調査の推進 広報活動や調査手法の工夫等が成果を上げ、オンライン調査の利用率が向上するなど、当該施策目標については達成した。</p> <p>・オンライン調査推進に向けた広報活動や、調査世帯にまずインターネットでの回答を依頼するといった調査手法における工夫などにより、主要指標である測定指標6の目標を大幅に上回って達成した。 ・測定指標7については、オンライン調査推進に向けた広報活動などにより、目標を上回ることができた。</p> <p>＜施策目標＞統計情報を的確に提供することにより統計利用者の利便性の向上を図ること 当該施策目標について、統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることで、平成27年度の「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数が目標を大きく上回るなど、相当程度進展があった。</p> <p>・測定指標8について、社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を提供する上で、わかりやすい統計を提供することができた。 ・測定指標9については、目標を達成することができなかった。 → 未達要因分析:目標設定時において、数値への影響がある大規模周期調査の周期性(5年)を考慮していなかったが、大規模周期調査の周期を考慮した適切な目標設定を行うことにより、次期目標では改善される見込み。 ・統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、主要指標の測定指標10及び測定指標11の目標を達成した。 ・測定指標12については、各統計調査の公表日を適切に把握し、刊行に向けた準備を厳格なスケジュール管理の下で実施することにより、目標を達成した。</p>
<p>次期目標等への反映の方向性</p>	

(平成29年度予算算要求に向けた考え方)

後日記載

後日記載

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月26日)(<a href="http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/12.htm">http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/12.htm</a>) ・統計法施行状況報告(<a href="http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shoukoku.htm">http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shoukoku.htm</a>) ・統計基準年報(毎年度発行) ・平成27年度国勢調査におけるオンライン調査の実施状況(平成28年2月26日)(<a href="http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/jisshijoukyou/index.htm">http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/jisshijoukyou/index.htm</a>) ・政府統計の総合窓口(e-Stat)(<a href="http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do">http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do</a>)</p>
----------------------------------	--

<p>担当部課室名</p>	<p>統計局総務課 他9課室 政策統計官(統計基準担当)付 統計企画管理官室 他5室</p>	<p>作成責任者名 統計局総務課長 井上 卓 政策統計官(統計基準担当) 付統計企画管理官 吉田 剛</p>	<p>政策評価実施時期 平成28年8月</p>
---------------	--	--	-----------------------------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価部各府省連合会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

- ※2 「年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。
- ※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「ニ」:目標期間が終了していない。
- ※4 測定指標における目標の達成状況を示している。





平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>		統計調査の実施等事業 (経常調査等)		<b>担当部局庁</b>	統計局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	調査企画課		課長 北原 久			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)			<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成26年3月25日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計は、国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」として機能し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するものであり、本事業の目的は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することである。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び各試験調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。</li> <li>国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	5,312	5,381	5,742	5,718	0			
	執行額	5,311	5,219	5,692						
	執行率(%)	100%	97%	99%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後、月次調査は60日以内、年次調査は1年以内に公表する。		各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	99.6	100	100		
				目標値	%	100	100	100		100
				達成度	%	99.6	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	経常的な調査の実施数			活動実績	調査	7	7	7		
				当初見込み	調査	7	7	7	7	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	5,692(百万円)÷7(調査)=813.1(百万円/調査)			単位当たりコスト	百万円	758.7	745.6	813.1	816.9	
				計算式	執行額(予算額)÷7調査		5,311/7	5,219/7	5,692/7	5,718/7
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		11							
	旅費		13							
	物品購入費・機器等借料		383							
	雑役務費		1,818							
	人件費(非常勤職員)		50							
	委託費(地方公共団体)		3,443							
	計		5,718	0						

政策評価	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	%	99.7	100	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	864	980	1,002	-	-		
			目標値	件	790	870	870	-	830		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		統計局所管統計結果について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	669	470	615	-	-		
目標値	件		410	670	670	-	510				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度				
統計局ホームページのアクセス件数<アウトプット指標>	実績値	万件	3,997	4,177	4,717	-	-				
	目標値	万件	5,000	4,000	4,500	-	4,900				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>・国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び各試験調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。</p> <p>・国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 各年度に定めた公表スケジュールの達成率:100%(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 経常的な調査の実施数:7調査(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)等の実施及び結果の公表等の事業を確実に実施することにより、国勢の基本に関する統計が作成され、確実に国民へ提供されることとなるため、社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を確実に作成し、国民に遅滞なく提供することに寄与する。</p>											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、競争性を確保した上で契約。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、各調査事務に必要なものにはしか使用できないこととなっている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	報告者における負担軽減及び利便性向上などにも寄与するオンライン調査を導入可能な調査から実施。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策判断に寄与する重要な指標である経常3調査(労働力調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)及び家計調査)の結果等について、遅滞なく公表。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考えうる最適な方法で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りに調査を実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査については、統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表をしている。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</li> <li>このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。</li> </ul>		

**外部有識者の所見**

・他省庁との統計調査の重複はないのか(科学技術研究調査、家計消費状況等) ・コスト削減の努力はどのようになされているのか(同じような業務を繰り返すと通常、単位あたりのコストはすくなくなる) ・支出先E項番1のケースでは、総合評価、1者応札、落札率100%となっているが、これは「初回予定価格超で再度(それ以上)入札で落札」のケースか、そうでないのか。そうでない場合、なぜ総合評価のケースなのに初回100%となるのか疑問(予定価格積算、入札参加資格等の再検討が必要かもしれない)。 ・同項番10も同種のコメント。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

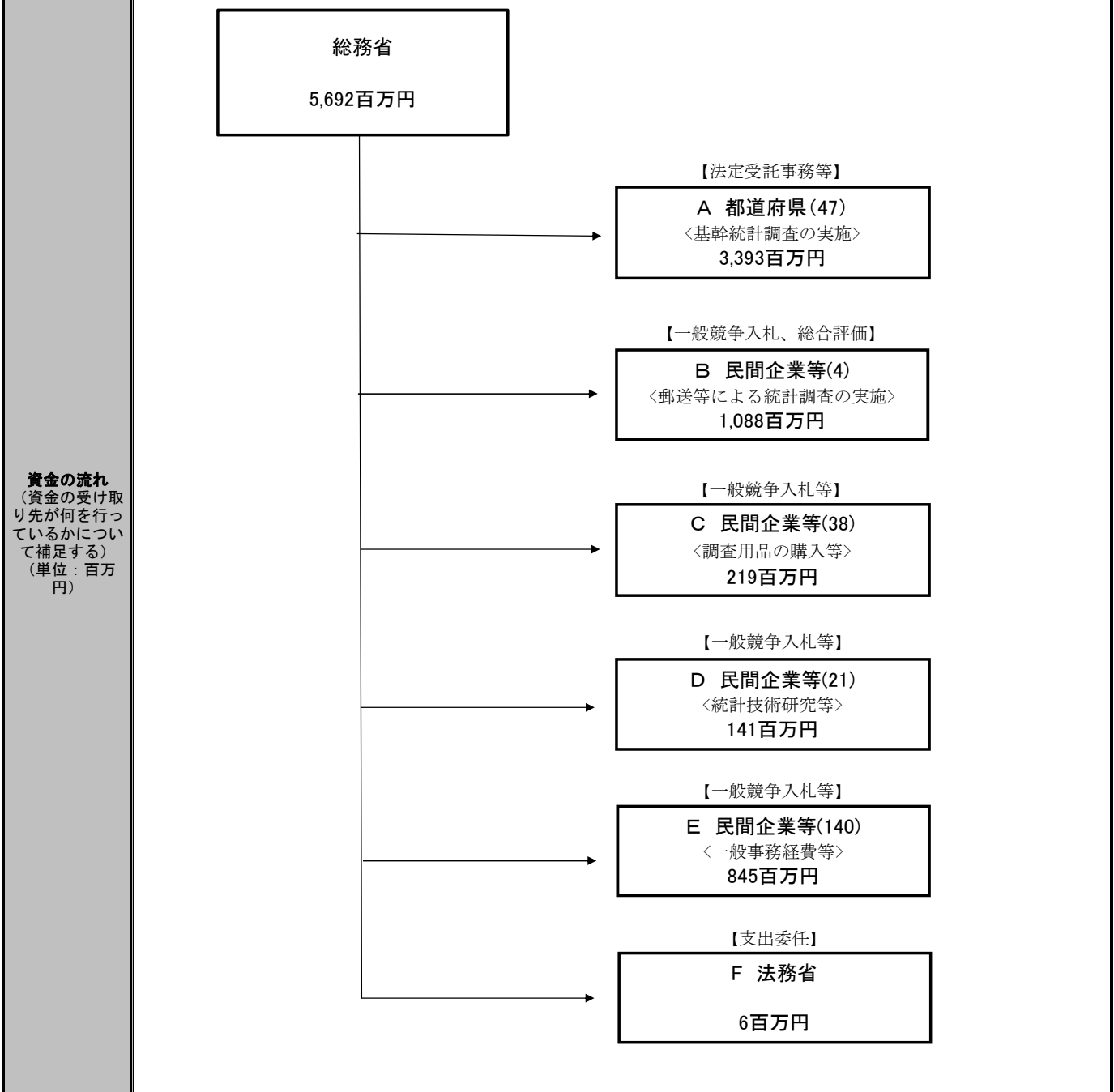
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0157	平成23年度	0158	平成24年度	0150	
平成25年度	0149	平成26年度	0148	平成27年度	0144	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(東京都)			B.一般社団法人新情報センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	195	人件費	職員、調査員等	531
	報償費	記入者等報償、調査協力謝金	33	物品購入費	調査書類、用品等の購入・作成費	
	旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	21	その他	送付、返送料等	
	その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	12			
	計		261	計		531
	C.東京センチュリーリース株式会社			D.株式会社ケー・デー・シー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	システム導入、運用管理等	63	人件費	照会、書類整理要員等	99
借料	調査員端末等の借入		物品購入費	依頼状、発送封筒等の購入・作成費		
			その他	送付、返送料等		
計		63	計		99	
E.株式会社サーベイリサーチセンター			F.法務省			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	職員、調査員等	131	雑役務費	登記情報システム運用支援業務一式	6	
物品購入費	調査書類、用品等の購入・作成費					
その他	返送料等					
計		131	計		6	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

#### 支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収、調査票の審査、国への提出等	261	-			
2	大阪府	4000020270008	"	175	-			
3	神奈川県	1000020140007	"	173	-			
4	北海道	7000020010006	"	162	-			
5	愛知県	1000020230006	"	144	-			
6	沖縄県	1000020470007	"	129	-			
7	福岡県	6000020400009	"	122	-			
8	埼玉県	1000020110001	"	121	-			
9	兵庫県	8000020280003	"	118	-			
10	千葉県	4000020120006	"	107	-			

B.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	家計消費状況調査(平成26年度開始分)	531	-	-	-	
2	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査(平成26年度開始分)	495	-	-	-	
3	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	家計消費状況調査(平成24年度開始分)	39	-	-	-	
4	株式会社システムリンク	1011101007080	科学技術研究調査(平成26年度開始分)	24	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム運用保守等基盤整備業務の請負(平成24年度から平成28年度)	63	-	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務(平成27年度から平成28年度)	46	総合評価入札	3	90.2%	
3	株式会社オカモトヤ	1010401006180	家計調査 電子式卓上計算機の購入	14	一般競争入札	2	100%	
4	株式会社日本経済社	6010001062000	平成27年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	労働力調査等 筆記具セットの購入	11	一般競争入札	2	99.9%	
6	クニメディア株式会社	7010001124154	家計調査 デジタル秤の購入	10	一般競争入札	2	98.3%	
7	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	小売物価統計調査システムの業務アプリケーション保守業務の請負(平成26年度から平成28年度)	7	-	-	-	
8	株式会社帝国データバンク	7010401018377	サービス産業動向調査等に係る企業データの作成業務	7	一般競争入札	2	70.5%	
9	共同印刷株式会社	8010001002136	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷(2回目)	3	一般競争入札	2	100%	
10	共同印刷株式会社	8010001002136	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷	3	一般競争入札	2	98.2%	
11	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	家計調査 クリヤーケースの購入	3	一般競争入札	2	98%	
12	クニメディア株式会社	7010001124154	平成27年度経常調査 調査員用カバン <sup>①</sup> の製造	3	一般競争入札	2	78.5%	
13	株式会社山口封筒店	4010001059279	労働力調査 用品袋の製造(2回目)	3	一般競争入札	2	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	平成27年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務	99	一般競争入札	2	98.8%	
2	株式会社キャリア	2011101052670	事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務	29	一般競争入札	6	96%	
3	株式会社BCN	8010001002813	消費者物価指数作成に用いるPOSデータサービスの購入	2	一般競争入札	2	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	未活用労働の把握に関する準備調査	131	総合評価入札	1	100%	
2	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務(平成27年度から平成28年度)	129	総合評価入札	3	90.2%	
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負(平成24年度から平成28年度)	86	-	-	-	
4	株式会社ゼンリン	5290801002046	デジタル地図等の使用ライセンス(平成27年度から平成31年度)	65	随意契約(その他)	-	100%	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査における携帯型情報端末に対応したオンライン調査システムのプロトタイプ開発等業務の請負	38	一般競争入札	1	99.7%	
6	株式会社ニチマイ	5010001006197	統計調査結果表マイクロフィルムの電磁的記録化請負業務	21	一般競争入札	9	98.2%	
7	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期小売物価統計調査システム設計・開発に係る工程管理等支援業務(平成27年度から平成28年度)	17	一般競争入札	3	85.9%	
8	協新流通デベロッパー株式会社	5010601000566	平成27年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務	17	一般競争入札	2	72%	
9	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	センサス・マッピング・システム用機器の賃貸借及び運用・保守(平成24年度から平成28年度)	14	-	-	-	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	統計局インターネット接続サービス	11	一般競争入札	1	100%	
11	楽天リサーチ株式会社	8010701019594	携帯型情報端末による家計収支のオンライン入力に関する検証等業務	10	一般競争入札	4	85.4%	
12	ITbook株式会社	2010001089484	統計調査のオンライン化等に係る技術支援業務	10	一般競争入札	2	95.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	事業所母集団データベース更新のための登記法人移動情報収集	6	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	株式会社ゼンリン	5290801002046	デジタル地図等の使用ライセンス(平成27年度から平成31年度)	324	随意契約(その他)	-	100%	
2	C	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務(平成27年度から平成28年度)	303	総合評価入札	3	90.2%	
3	C	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期小売物価統計調査システム設計・開発に係る工程管理等支援業務(平成27年度から平成28年度)	23	一般競争入札	3	85.9%	
4	E	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	印刷業務用印刷機器等の賃貸借及び保守業務等(平成27年度から平成31年度)	17	一般競争入札	2	88.4%	





平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	統計体系整備事業			<b>担当部局庁</b>	総務省政策統括官(統計基準担当)			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務省政策統括官付統計企画管理官室			統計企画管理官 吉牟田 剛		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第81号~84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4			<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定。以下「第Ⅱ期基本計画」という。)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるように統計を体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする事で、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを目指す。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。</li> <li>基本計画の推進による公的統計の体系的整備</li> <li>国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担</li> <li>統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施</li> <li>産業連関表の作成</li> <li>国連等が実施する購買力平価算出への対応</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9,790	10,248	9,932	10,027				
		補正予算	▲ 58	▲ 16	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		9,732	10,232	9,932	10,027	0			
	執行額		9,468	10,117	9,910					
執行率(%)		97%	99%	100%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度において、オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数を65件以上とする。	オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	54	65	61		-	
			目標値	件	55	55	65		65	
			達成度	%	98.2	118.2	93.8		-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率を97.6%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	成果実績	%	90	95.4	97.6		-	
			目標値	%	88.3	90	95.5		97.6	
			達成度	%	101.9	106	102.2		-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成28年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率を100%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	91	94.6	100		-	
			目標値	%	95.4	95.5	95.5		100	
			達成度	%	95.4	99.1	104.7		-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	第Ⅱ期基本計画(平成26年度～30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率							
	活動実績			%	62	-	-	-
	当初見込み			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数							
	活動実績			回	16	36	37	-
	当初見込み			回	-	50	49	45
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数							
	単位当たりコスト			円	38,651.8	29,771.7	25,234.6	-
	計算式			/	618,492円 /16回	1,071,780円 /36回	933,680円 /37回	-
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	統計調査等実施共通事務費		33					
	産業関連表作成費		63					
	国際比較プログラム参加費		4					
	統計調査員対策費及び統計調査の環境改善のための普及啓発活動費		111					
	公的統計基本計画推進費		24					
	統計専任職員配置費		9,792					
	計		10,027	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		第Ⅱ期基本計画(平成26年度～30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率	実績値	%	62	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	65
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		基幹統計調査について、統計委員会等からの答申において「今後の課題」を付されているもののうち、当該年度に調査計画の変更申請が行われたものにおいて「今後の課題」に対する措置を講じている割合	実績値	%	87.5	100	100	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	100
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		当該年度に任用された統計調査員に占める登録調査員の割合(直近5カ年度の平均)	実績値	%	-	57.2	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	58	
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
国内機関との協力及び調整を踏まえた上で、①国際会議での対応、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力を行うほか、③国際的な議論の動向等を国内の公的統計整備に適時適切に反映させるための取組を一層推進	30年度		①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握						
			施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画の推進による公的統計の体系的整備</li> <li>・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担</li> <li>・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施</li> <li>・産業連関表の作成</li> <li>・国連等が実施する購買力平価算出への対応</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数:65件(平成28年度)</li> <li>②事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率:97.6%(平成28年度)</li> <li>③事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率:100%(平成28年度)</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①第Ⅱ期基本計画(平成26年度～30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率</li> <li>②基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数:45回(平成28年度)</li> </ul> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>上記の事業を実施することにより、第Ⅱ期基本計画に掲げた諸施策(調査体制の機能維持・国と地方公共団体の連携、統計職員等の人材育成・確保、経済関連統計の整備、国際機関への情報提供の推進等)の実現につながるものと考えられる。</p>									

改革項目 (第一階層) (第二階層)	分野:	-									
	KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度	単位 計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
								-	-	-	-
								%	-	-	-
	KPI (第二階層)	成果実績 目標値 達成度	単位 計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
								-	-	-	-
								%	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現を図ることは、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置づけられている公的統計の有用性の向上に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の統計は、国民全体が広く利活用できるように、国が体系的・効率的に整備すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業により行われる調査研究等については、複数業者の入札による調達が行われている。また、少額随意契約となる案件については、複数者から見積書を徴し、金額比較を行うことで経費節減に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本計画の推進のためのワーキンググループ等に係る経費は会議出席者への謝金及び旅費であり、これらの経費は総務省の諸謝金等使用基準等に基づき適切に支出されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業経費の98パーセントは、都道府県統計専任職員を整備維持するための経費(統計専任職員配置費)であり、その費目・用途は限定されている。なお、当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うものとされている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも前年度実績を上回るような成果目標を設定しているが、各年度とも成果目標を90%以上達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○基本計画に盛り込まれた各種施策については着実かつ計画的に推進されており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。</p> <p>○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、削減が図られている。</p>
	改善の方向性	<p>○平成27年3月に閣議決定された第Ⅱ期基本計画においては、第Ⅰ期基本計画における重要な目標である「統計の有用性の確保・向上」の達成を引き続き目指し、統計の体系的整備を推進するため各種施策に取り組むこととしており、当該施策に係る経費についても引き続き所要額を精査し、コスト削減に努める。</p> <p>○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、引き続き国家公務員の定員合理化計画に基づき削減を行う一方、都道府県における統計専任職員の配置状況や業務量等を勘案し、国の統計調査事務を円滑に遂行できるよう所要額の確保を図る。</p> <p>また、当該経費については、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行に努めるとともに、当該委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年9ヵ所程度実施する(5年間で全都道府県を回る)。</p>

外部有識者の所見

・「点検」欄に「コスト削減の努力」と書かれているが、例えば、47都道府県への委託費の「コスト削減」の努力はどのようになされているのか(ノウハウの蓄積は人件費削減につながるのか)・「統計体系整備事業」は開始年度が「昭和22年度」となっているが「体系整備事業」とはその実、「協力自治体に対する『一般的』な補助」のようなものか(具体的な委託業務の作業量にリンクした委託費なのか)。もし当該自治体職員が国の統計業務以外の業務に従事しているのであれば問題ではないか(その場合は、委託費の額を見直すべきではないか)。

行政事業レビュー推進チームの所見

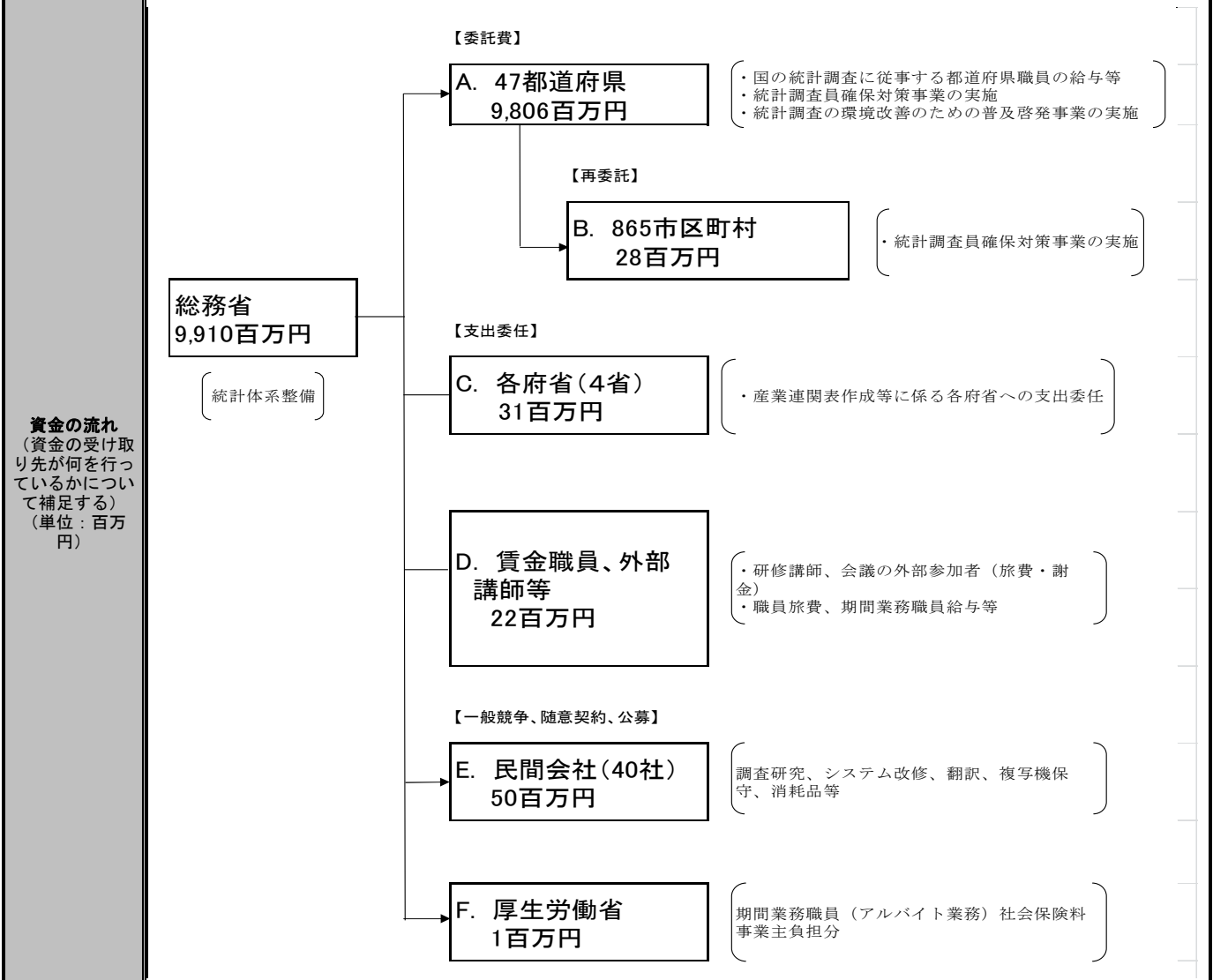
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0159	平成23年度	0160	平成24年度	0152
平成25年度	0151	平成26年度	0150	平成27年度	0146

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.名古屋市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計専任職員の人件費	802	需用費	印刷物作成料	0.3
	物件費	消耗品、印刷物、図書、郵送料等	8	賃借料	事務用パソコン賃借料	0.3
				雑費	統計調査員研修改良費等	0.1
	計		810	計		0.7
	C.経済産業省			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	ブロック産業連関表研究会等への出席旅費	0.1	給与	期間業務職員給与	3
	雑役務費	ブロック別集計作業に係る経費	21			
計		21.1	計		3	
E.株式会社 TEI			F.厚生労働省			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	人件費、資料作成・郵送料、一般管理費	10.4	保険料	期間業務職員(アルバイト業務)保険料事業主負担分	1	
計		10.4	計		1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	810	-	-	-	
2	大阪府	4000020270008	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	567	-	-	-	
3	愛知県	1000020230006	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	428	-	-	-	
4	北海道	7000020010006	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	395	-	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	357	-	-	-	
6	福岡県	6000020400009	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	332	-	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	301	-	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	258	-	-	-	
9	京都府	2000020260002	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	236	-	-	-	

10	新潟県	5000020150002	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	225	-	-	-	
----	-----	---------------	---	-----	---	---	---	--

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	統計調査員確保対策事業の実施	0.7	-	-	-	
2	大阪市	6000020271004	統計調査員確保対策事業の実施	0.4	-	-	-	
3	鹿児島市	1000020462012	統計調査員確保対策事業の実施	0.4	-	-	-	
4	堺市	3000020271403	統計調査員確保対策事業の実施	0.4	-	-	-	
5	広島市	9000020341002	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-	-	
6	札幌市	9000020011002	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-	-	
7	横浜市	3000020141003	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-	-	
8	京都市	2000020261009	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-	-	
9	旭川市	9000020012041	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-	-	
10	神戸市	9000020281000	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	産業連関表作成	21.1	-	-	-	
2	国土交通省	2000012100001	産業連関表作成及び購買力平価算出のための調査	10	-	-	-	
3	農林水産省	5000012080001	産業連関表作成	0.7	-	-	-	
4	厚生労働省	6000012070001	産業連関表作成	0.1	-	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		基幹業務職員(アルバイト業務)	3	-	-	-	
2	個人B		基幹業務職員(アルバイト業務)	2.8	-	-	-	
3	個人C		基幹業務職員(アルバイト業務)	2.6	-	-	-	
4	個人D		基幹業務職員(アルバイト業務)	1.2	-	-	-	
5	個人E		基幹業務職員(アルバイト業務)	1.1	-	-	-	
6	個人F		職員による出張旅費	0.7	-	-	-	
7	個人G		職員による出張旅費	0.7	-	-	-	
8	個人H		職員による出張旅費	0.5	-	-	-	
9	個人I		職員による出張旅費	0.4	-	-	-	
10	個人J		基幹業務職員(アルバイト業務)	0.3	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 TEI	0000000072184	「都道府県別登録調査員研修」の実施業務請負	10.4	一般競争入札	3	97.5%	
2	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	産業関連統計の体系的整備等に関する調査研究請負	7.9	総合評価入札	2	97.3%	
3	株式会社セック	1010901026918	産業連関表作成業務支援プログラムの開発及び集計作業の請負	7.7	-	-	-	
4	(株)日産社	2010401021690	世界統計の日2015フォーラム開催に係る業務請負	4.3	一般競争入札	6	85.8%	
5	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	米国における経済センサスの実施状況に関する調査研究	3.5	一般競争入札	2	95.9%	
6	日本装芸株式会社	8013301026242	総務省第二庁舎6階間執務室仕切り改修工事	1.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	ミツワ電機(株)	1010001058408	総務省第二庁舎4階執務室個別空調機設置工事	1.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	統計データ・グラフフェア会場設営等業務	1.8	一般競争入札	2	98.5%	
9	(株)オカモトヤ	1010401006180	什器等の購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)和幸印刷	8011101022206	平成23年(2011年)産業連関表報告書の印刷	1.4	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	期間業務職員(アルバイト業務)社会保険料事業主負担分	1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	国連アジア太平洋統計研修所運営事業			<b>担当部局</b>	総務省政策統括官(統計基準担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和45年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際統計管理官付国際研修協力官室			国際研修協力官 山崎 実	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	ODA			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。 総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、133か国・地域の約1万5,500人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連食糧農業機関等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	239	273	304	326	0		
	執行額	239	271	303					
執行率(%)	100%	99%	100%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	2011年のESCAP総会決議に基づき、2020年までにESCAP域内諸国58か国・地域のすべてが、国民経済計算(SNA)の新しい国際基準を採用する。 (本事業は、他国等と協力して、国際連合の機関であるSIAPにおける統計研修の実施を支援することである。その研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果の発現までに一定の期間を要することから、短期かつ定量的な成果目標の設定にはなじまないが、開発途上国からの研修実施要請が多く、また、SIAPの重点事業であるSNAの新しい国際基準の採用状況を例示的に成果目標とした。)	成果実績	SNA新基準採用国(地域)数	50	51	-	-	-	
		目標値	ESCAP域内国(地域)数	58	58	58	-	58	
		達成度	%	86.2	87.9	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載。 (28年度活動見込については、SIAPとESCAPにおいて調整中。)	活動実績	研修生数	741	787	725	-		
	当初見込み	研修生数	589	600	950	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	{本事業に係る我が国の予算額+各国からの分担金額(円換算)+国際機関からの資金提供額(円換算)} / [研修コースの受講者数(人)×開催期間(日)]	単位当たりコスト						円
		計算式	経費総額/研修実施人日	314,987,218/6,156	356,645,000/7,061	449,738,050/7,430	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	0.2						
	政府開発援助職員旅費・委員等旅費	0.5						
	政府開発援助庁費・統計調査事務地方公共団体委託費	33.8						
	政府開発援助電子計算機借料	8.3						
	政府開発援助建物借料	69.3						
	政府開発援助国連アジア統計研修所計画分担金	214						
	計	326.1	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全						
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		国内機関との協力及び調整を踏まえた上で、①国際会議での対応、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力を行うほか、③国際的な議論の動向等を国内の公的統計整備に適時適切に反映させるための取組を一層推進		30年度	①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握			
			施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、133か国・地域の約1万5,500人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、ESCAP加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連食糧農業機関等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。							
	【成果指標(アウトカム)】 ESCAP域内各国における国民経済計算(SNA)の新しい国際基準(我が国も策定に関与)の採用国・地域数:58ESCAP域内国(地域)数(平成32年度)							
	【活動指標(アウトプット)】 SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載							
	【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 SIAPの招請国政府として、現金寄与及び現物寄与を実施することにより、諸外国の統計に関する人材育成への貢献、我が国の国際的なプレゼンスの向上、先進国としての責務を果たすことといった第Ⅱ期基本計画に掲げた諸施策の実現に寄与する。							
改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	日本を含む各国のSIAPに対する分担金が増加したこと、支出官レートの上がったことなどにより、単位当たりコスト増となった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行にあたっては、研修への効果及び必要性を精査した上で、適正な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	SIAPに対する現物寄与については、SIAPと調整しつつ、極力、一括調達が可能な物品の利用を促している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果(アウトカム)の発現までに一定の期間を要するが、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標及び活動実績見込みについては、国際連合機関であるSIAPがその上部機関であるESCAPと協議の上、設定している。</li> <li>・日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が提供している施設は、研修コースの実施等において有効に活用されている。</li> <li>・なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、招請国である我が国のほか、ESCAP加盟国・準加盟国のうち選ばれた国の代表により構成されるSIAP管理評議会が、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業が事業計画(programme of work)どおり履行されているかどうか審査している。</li> </ul>
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>○毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されている。また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請がなされており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。</p> <p>○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。</p> <p>また、SIAPへの現物寄与については、複数府省または、本省による一括契約の実施に伴う調達単価の引き下げにより、事務用消耗品の調達額が、前年度比18%、複合機に係る経費(機器の借料及び保守料)は、同比59%の削減を達成した。</p> <p>加えて、電話料金については、回線の集約を行ったことにより、基本料金が引き下げられ前年度比28%の減額となった。</p> <p>○SIAPでは、ESCAP加盟国・準加盟国に対して分担金の増額要請や研修コースへの無償の講師派遣を依頼するなどの努力を行っている。</p> <p>○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、SIAPで実施する主なコースについてのニーズ調査等(毎)によりニーズを把握し、SIAP内で検討の上、コースカリキュラムに反映させている。なお、研修コースに対する各国からの参加要望は、募集人数を上回る応募があるなど、極めて高い。</p>
	改善の方向性		総務省は、SIAPに対して、さらなる経費削減を図るため、極力、一括調達対象物品を使用するよう引き続き働きかけを行うとともに、SIAPと国連食糧農業機関等の国際機関との共同研修の実施拡大を引き続き要請する。

外部有識者の所見

・政府と国連との協定に基づくものであり、事業自体の見直しの是非は判断できない。・日本貿易振興機構との研修施設の借上げの随意契約の「理由」は何か。幕張にあるアジア研に同施設があるようだが、年間7000万円の賃料を随意契約でそこに支払う必要性、合理性は、「すでに設置されているので移転は困難」「英語での対応ができる職員が揃っている」ことにあるのか。レビューシートでは「10億円以上」についてのみ要記載となっているが、「点検」欄には一言言及が必要であろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

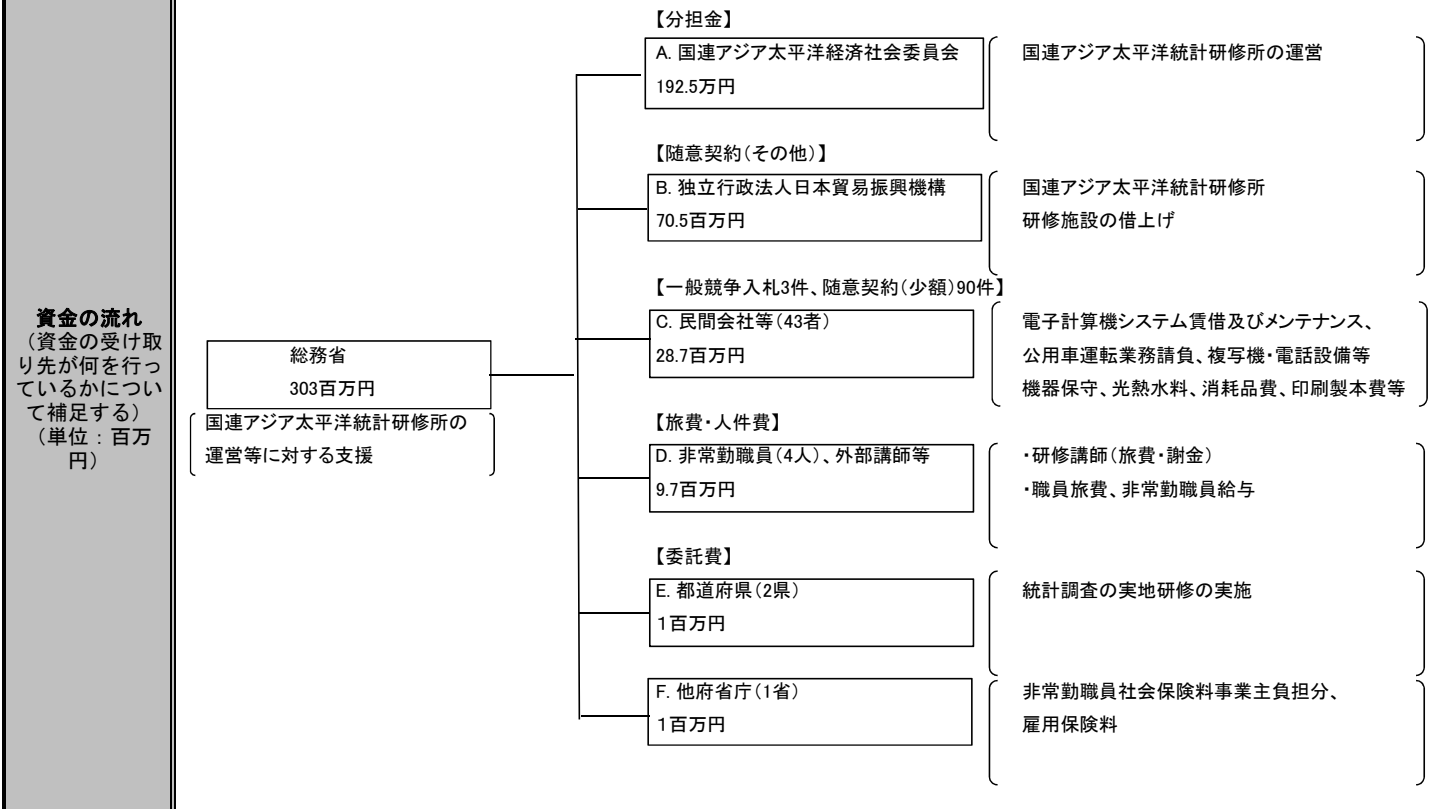
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0160	平成23年度	0161	平成24年度	0153	
平成25年度	0152	平成26年度	0151	平成27年度	0147	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国連アジア太平洋経済社会委員会			B.独立行政法人日本貿易振興機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	192.5	管理費等	施設の維持管理費等	70.5
	計		192.5	計		70.5
	C.東京センチュリーリース(株)			D.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料等	LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費等	8.3	賃金	非常勤職員給与	2.6
	計		8.3	計		2.6
	E.京都府			F.厚生労働省		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	実地研修の実施に係る経費	0.6	保険料	非常勤職員保険料事業主負担分	1	
計		0.6	計		1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	-	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督	192.5	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	建物及び駐車場の賃貸借	70.5	随意契約(その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	LAN機器等の賃貸借。平成27年1月に4か年の契約を締結【国庫債務負担行為】	8.3	一般競争入札	4	69%	
2	(株)オカモトヤ	1010401006180	事務用機器等購入代、機器保守料等	3.1	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)シューエイ商行	8040001003263	研修用映像システムの更新、タイルカーペット貼替え作業費等	2.9	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)スペースアイ	6010001004010	自動車運行管理業務の請負	2.5	一般競争入札	4	98%	
5	独立法人日本貿易振興機構	2010405003693	電気料金((株)東京電力)【随意契約】、建物清掃業務の請負((株)和心)【一般競争入札】、廃棄物運搬処理料(飯田環境クリーン)【随意契約】※落札率については、非公開	2.1	-	-	-	
6	扶桑電通(株)	6010001055706	LANIに関するセキュリティシステム導入作業、データベースシステムの構築に関する調査費等	1.8	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)ミツワ堂	7040001014798	会議用備品の購入、プリンター用消耗品購入代等	0.9	随意契約(少額)	-	-	
8	丸善雄松堂(株)	2010001034952	図書購入代	0.7	随意契約(少額)	-	-	
9	泉レストラン(株)	5011101001864	研修コースにおける研修員歓迎に係る懇親会経費	0.6	随意契約(少額)	-	-	
10	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	統計へのICTの活用に係る民間技術等の海外展開支援事業参加者引率のためのバス借上げ代等	0.6	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員に対する賃金	2.6	-	-	-	
2	個人B	-	非常勤職員に対する賃金	2.4	-	-	-	
3	個人C	-	非常勤職員に対する賃金	2.3	-	-	-	
4	個人D	-	非常勤職員に対する賃金	1.8	-	-	-	
5	個人E	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	
6	個人F	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	
7	個人G	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	
8	個人H	-	外部特別講師に対する講義謝金及び旅費	0.1	-	-	-	
9	個人I	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	
10	個人J	-	職員の出張旅費	0.1	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	統計調査の実地研修の実施に係る経費	0.6	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	統計調査の実地研修の実施に係る経費	0.4	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	非常勤職員社会保険料事業主負担分、雇用保険料	1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	LAN機器等の賃貸借。平成27年1月から平成30年12月まで4か年の契約を締結	35	一般競争入札	4	69%	

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	統計調査等業務の最適化事業			<b>担当部局庁</b>	統計局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	統計情報システム課	課長 阿向 泰二郎					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「世界最先端IT 国家創造宣言について」(平成27年6月30日閣議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、これまでの取組成果を活用し、政府統計共同利用システムサブシステムe-StatでのAPI機能や小地域に特化した統計GIS機能(jSTAT MAP)を提供するとともに、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ提供など、統計におけるオープンデータの高度化・先進化を推進する。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	725	826	957	1,145					
		補正予算	199	249	276						
		前年度から繰越し		199	249	276					
		翌年度へ繰越し	▲ 199	▲ 249	▲ 276						
		予備費等									
	計	725	1,025	1,206	1,421	0					
執行額	728	1,000	1,148								
執行率(%)	100%	98%	95%								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 30年度		
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数を平成30年度に6,781万件にする。	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数  ※API機能(統計表等に機械的にアクセス可能な機能)による利用件数を含む。	成果実績	万件	2,292	3,762	5,382				
			目標値	万件	2,000	2,500	3,800	5,848	6,781		
			達成度	%	114.6	150.5	141.6				
<b>横断的な施策に係る成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 30年度		
	世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定)にて、政府全体でオープンデータの推進することが明記されており、統計分野においても本施策を推進しているため、政府統計の総合窓口(e-Stat)から利用可能な統計データ数を平成30年度に86万表にする。	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」から利用可能な統計表及びデータベース化している統計表の数	成果実績	万表	60	66	72				
			目標値	万表				77	86		
			達成度	%							
<b>IT戦略</b>	関係	算出方法	政府統計の総合窓口(e-Stat)より提供している統計表及びデータベース化した統計表の合計 政府統計の総合窓口(e-Stat)の登録情報を基に算出								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表提供数	活動実績	万表	54	59	64	
		当初見込み	万表	52	56	63	68
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「政府統計共同利用システムの運用経費」/「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数	単位当たりコスト	円	29.7	25	19.7	
		※API機能(統計表等に機械的にアクセス可能な機能)による利用件数を含む。	計算式	千円/千件	681,601/22,920	939,866/37,623	1,058,806/53,821

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	旅費	0.8					
	物品購入費	0.2					
	雑役務費(業務委託)	1,144					
	計	1,145	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		データサイエンス・オンライン講座の受講者数 <アウトプット指標>	実績値	人	-	-	23,800	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	25,200
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数<アウトプット指標>	実績値	万件	2,292	3,762	5,382	-	-
			目標値	万件	2,000	2,500	3,800	-	6,781
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	LOD(Linked Open Data)のアクセス件数 <アウトプット指標>	実績値	件	-	-	-	-	-	
目標値		件	-	-	-	-	51,600		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、これまでの取組成果を活用し、政府統計共同利用システムサブシステムe-StatでのAPI機能や小地域に特化した統計GIS機能(JSTAT MAP)を提供するとともに、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ提供など、統計におけるオープンデータの高度化・先進化を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数(※API機能(統計表等に機械的にアクセス可能な機能)による利用件数を含む。):6,781万件以上(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表提供数:68万表(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務の共通化・標準化を行う事業を実施することにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供することとなるため、統計利用者の利便性の向上に寄与する。</p>									



経済・財政再生 ション・プログラム アクション	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位 計画開始時 年度	27年度 28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	-	-	
		-	-								
		%	-								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位 計画開始時 年度	27年度 28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	-	-	
		-	-								
		%	-								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										

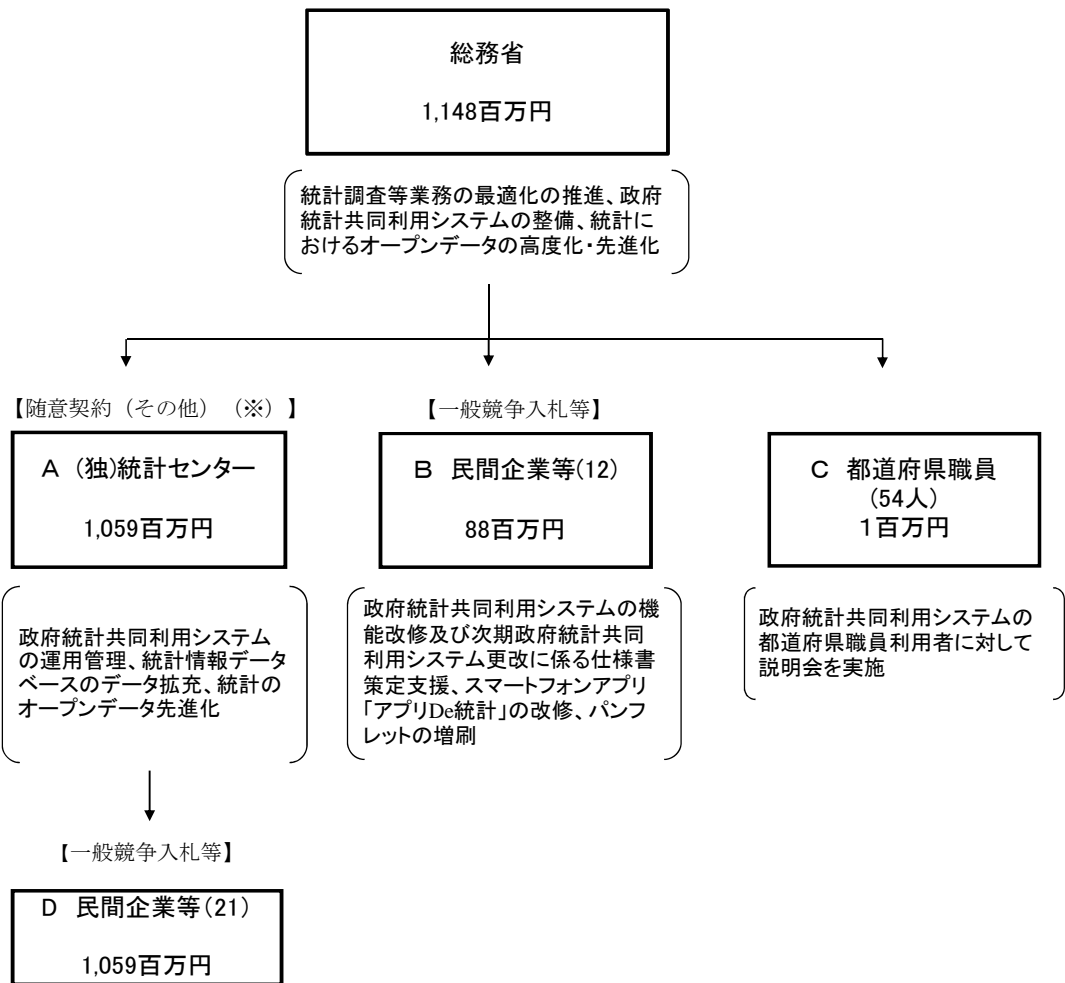
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を提供することで、国民の統計情報の利便性向上を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響の与える公表前の統計情報を扱うことから、国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を寄与するものであり、地方創生を支援するものであることから、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立統計法人統計センター年度目標(平成27年4月1日)」、「公的統計の基本的計画(平成26年3月25日閣議決定)」に基づき、同法人が実施していることから、支出先の選定は妥当であるといえる。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	政府統計共同利用システムは府省共通システムであり、運用に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1アクセス当たりのコストを他の専門的情報提供システムの単位当たりコストと比較しても、当該システムの水準は妥当であるといえる。 (参考) 法令検索等システム: 63.1円(平成26年度) 政府統計共同利用システム: 約25.0円(平成26年度)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立統計法人統計センター年度目標(平成27年4月1日)」、「公的統計の基本的計画(平成26年3月25日閣議決定)」に基づき、同法人が実施していることから、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、政府統計共同利用システムの機器賃借や運用・保守業務など運用に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮想サーバの導入等、運用経費の低廉のためのシステム構築を採用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度の達成度が141.6であり、成果実績が目標値を上回っていることから、成果実績は見込みに見合ったものであるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査等業務の最適化事業に基づき、各府省の統計関係の情報システムを集約し、業務処理の共通化、一元化・集中化を行うことで、業務の効率化を実現している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度の活動実績が64万表であり、目標値の63万表を上回っていることから、活動実績は見込みに以上のものであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成27年度の統計表のアクセス件数が目標値の3,800万件を超えるなど、常に多くの利用があることから、十分に活用されているものであるといえる。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待でき、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。				
	改善の方向性	引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS機能(jSTAT MAP)の提供やデータベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ提供など、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化・先進化に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
・「成果実績(アクセス件数)」は過年度においてすでに十分達成されているのであるから、次年度以降はより積極的な成果目標を立てるべきではないのか。・独法の再契約において一者応札が目立つ。これは総務省の他部局が実施している独法の契約監視の問題。「事業の効率性」欄においてこの点の言及が必要ではないのか。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
・統計調査等業務の業務・システム最適化と政府統計共同利用システム <a href="http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm">http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm</a> ・統計におけるオープンデータの高度化 <a href="http://www.stat.go.jp/info/kouhou/opendata/index.htm">http://www.stat.go.jp/info/kouhou/opendata/index.htm</a>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	0161	平成23年度	0162	平成24年度	0154	/
平成25年度	0153	平成26年度	0152	平成27年度	0148	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(平成27年4月1日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)等に基づき、同法

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)統計センター			B.アビームコンサルティング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システムの運用管理、API機能・統計GISの機能拡充、統計情報データベースのデータ拡充、統計におけるオープンデータ先進化の検討	1,059	雑役務費	次期政府統計利用システム更改に係る仕様書作成支援業務	32	
計		1,059	計		32	
	C.都道府県			D.(株) 日立製作所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	1	雑役務費	政府統計共同利用システム運用・保守	216	
			雑役務費	政府統計共同利用システムアプリケーション改修業務	100	
			雑役務費	統計のオープンデータの先進化	40	
計		1	計		356	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)統計センター	7011105002089	政府統計共同利用システムの運用管理、統計情報データベースのデータ拡充、統計のオープンデータ先進化	1,059	随意契約 (その他)	1	100%	政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(平成27年4月1日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	政府統計共同利用システムの機能改修及び更改等に係る仕様書策定等支援業務(平成26年度から平成27年度)	32	-	-	-	
2	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	平成24年経済センサー活動調査の町丁・大字境界データの作成業務	17	一般競争入札	4	66.2%	
3	株式会社ブレインパッド	5010701015274	「データサイエンス・オンライン講座 実践編講座」の構築に係る講座内容の企画業務	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	社会人向け統計学習サイト「データサイエンス・スクール」のコンテンツの拡充業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社NTTドコモ	1010001067912	「データサイエンス・オンライン講座 実践編講座」の構築に係る講座用動画コンテンツ等の作成業務	6	随意契約 (企画競争)	5	100%	
6	株式会社ネットラーニング	6011101029509	「初めて学ぶ統計-公務員のためのオンライン講座-」の構築に係る講座用動画コンテンツ作成業務	6	随意契約 (企画競争)	7	100%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都道府県	-	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会出席	1	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	政府統計共同利用システム 運用・保守	216	総合評価入札	1	96.3%	
2	(株)日立製作所	7010001008844	政府統計共同利用システム アプリケーション改修業務	100	一般競争入札	1	99.9%	
3	(株)日立製作所	7010001008844	統計のオープンデータの先 進化	40	総合評価入札	2	85%	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	政府統計共同利用システム 基盤機能等提供業務	228	総合評価入札	2	80%	
5	沖電気工業(株)	7010401006126	統計GIS機能の運用保守業 務	25	一般競争入札	1	99.9%	
6	沖電気工業(株)	7010401006126	統計API機能等の改修業務	12	一般競争入札	1	99.9%	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	統計データ利活用サービス 等用機器等の接続等	9	随意契約 (その他)	-	-	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	次世代統計利用システム用 機器の導入等	8	一般競争入札	1	80.4%	
9	沖電気工業(株)、芙蓉 総合リース(株)	7010401006126	セキュリティ認証装置(ワン タイムパスワードトークン) の借入及び認証アプリケー ション等の改修等業務	9	一般競争入札	2	83.8%	
10	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	政府統計共同利用システム 基盤機能等提供業務	194	総合評価入札	2	80%	
11	キャンビズアテンダ 株式会社	4010701026124	統計情報データベースの データ拡充(2回目)	64	一般競争入札	2	57%	
12	キャンビズアテンダ 株式会社	4010701026124	統計情報データベースの データ拡充(1回目)	52	一般競争入札	2	58%	
13	伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社	2010001010788	統計データ利活用サービス 等用機器等の導入	44	一般競争入札	4	59%	
14	伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社	2010001010788	政府統計共同利用システム 電子調査票作成支援ツ ールの開発業務	32	一般競争入札	2	64%	
15	株式会社 三菱総合 研究所	6010001030403	統計API機能の利活用支援 に係る業務	12	総合評価入札	1	95%	
16	株式会社アズジェント	7010001035673	政府統計共同利用システム 情報セキュリティ監査業務	6	一般競争入札	2	84.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	



主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成28年度実施政策)

(総務省28-18)

政策 <sup>(※1)</sup> 名	政策18: 公的統計の体系的な整備・提供		担当部局課室名 統政局総務課 他9課室 政策統括官(統計基準担当)付 統計企画管理官室 他5室	作成責任者名 統政局総務課長 井上 卓 政策統括官(統計基準担当)付統計企画 管理官 吉田 剛														
	政策の概要	基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】																
政策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「基本計画」という。)に掲げられた施策を確実に推進・実現することにより、ICT化の進展も勘案しつつ公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計の有用性の向上を図る。</li> <li>統計制度の企画・立案、基準の設定、統計調査の審査・調整及び社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。</li> <li>統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。</li> </ul>	<p>公的統計は国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」であるため、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報の健全な発信及び国民生活の向上に寄与する。</p>																
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	<p>測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)</p>	<p>年度ごとの目標<sup>(※2)</sup></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標(値)</th> <th>基準年度</th> <th>基準(値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>40%以上</td> <td>25年度</td> <td>62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>51%以上</td> <td>25年度</td> <td>62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>65%以上</td> <td>25年度</td> <td>62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標(値)	基準年度	基準(値)	28年度	40%以上	25年度	62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)	29年度	51%以上	25年度	62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)	30年度	65%以上	25年度	62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)
年度	目標(値)	基準年度	基準(値)															
28年度	40%以上	25年度	62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)															
29年度	51%以上	25年度	62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)															
30年度	65%以上	25年度	62% (121事項 /第Ⅰ期基本計画 別表全196事項)															
施策目標	<p>第Ⅱ期基本計画の別表に掲げられた具体的な取組の実施率 &lt;アウトプット指標&gt;</p>	<p>第Ⅱ期基本計画に基づき、第Ⅰ期基本計画の3年目(28年度)、4年目(29年度)、5年目(30年度)の実施率が、それぞれ、第Ⅰ期基本計画の3年目(23年度)、4年目(24年度)、5年目(25年度)の実績値を超えることとした。</p> <p>※ 第Ⅱ期基本計画の1年目、2年目に当たる平成26年度及び27年度は、基本計画の進捗状況を、具体的な措置・方策の着手率で評価しており、指標が異なることから、27年度を基準とすることはできない。</p>																
政策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	<p>基本計画は、統計法(平成19年法律第53号)第4条に基づき、「公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る」ことを目的として政府が定める計画であり、総務大臣が基本計画の案を作成し、閣議の決定を求められている。平成21年3月13日には、平成21年度から25年度を計画期間とする第Ⅰ期基本計画が、また、平成26年度から30年度を計画期間とする第Ⅱ期基本計画が閣議決定され、現在は、第Ⅱ期基本計画に基づく公的統計の整備が進められているところ。</p> <p>基本計画では、5年間に講ずべき具体的な措置・方策が別表に一覧で整理されていることから、同計画の目的である「公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進」の進捗状況は、具体的な措置・方策の実施率(実施済である事項の割合)で評価することが適切。なお、別表とは第Ⅰ期基本計画(<a href="http://www.soumu.go.jp/main_content/000283867.pdf">http://www.soumu.go.jp/main_content/000283867.pdf</a>)の31頁以降で示されている表を指す。</p> <p>目標は、第Ⅱ期基本計画の3年目(28年度)、4年目(29年度)、5年目(30年度)の実施率が、それぞれ、第Ⅰ期基本計画の3年目(23年度)、4年目(24年度)、5年目(25年度)の実績値を超えることとした。</p> <p>※ 第Ⅱ期基本計画の1年目、2年目に当たる平成26年度及び27年度は、基本計画の進捗状況を、具体的な措置・方策の着手率で評価しており、指標が異なることから、27年度を基準とすることはできない。</p> <p>なお、第Ⅱ期基本計画の進捗状況は、第Ⅰ期基本計画と同様、別表記載事項を「実施済」、「継続実施」、「実施困難」等に分類して評価される予定。これらのうち、「継続実施」は、一定の取組は実施されたが、引き続き取組を継続すべきと判断されたものであり、この「継続実施」と評価された事項については、必要に応じて次期基本計画に盛り込む対応を取ることが想定される。</p> <p>※ 第Ⅰ期基本計画最終年度(25年度)の実績では、全体の30%を「継続実施」と評価。</p> <p>【参考(実績数値)】 平成23年度:40% 平成24年度:51% 平成25年度:62%</p>																	

<p>経済財政諮問会議において経済統計の改善の必要性が述べられるなど、統計調査の精度向上等は、政府として重要な課題であり、積極的に取り組む必要がある。統計委員会からの答申において「今後の課題」として「統計調査の精度向上等」について取り組むべき事項が「今後の課題」として示されており、これらに着実に対応すること、統計調査を改善し、必要とされる統計が円滑かつ効果的に作成されることにつながるため、指標として設定。</p> <p>【参考(実績数値)】  平成25年度:87.5%(21件/全24件)  平成26年度:100%(11件/全11件)  平成27年度:100%(16件/全16件)</p>	<p>統計調査は、統計調査員の活動に支えられている。特に大規模調査においてはその存在が非常に重要であり、統計調査員の安定的な確保が求められている。</p> <p>統計調査員確保対策事業は、統計調査員の任用を希望する者をあらかじめ登録(登録された者を「登録調査員」という。)し、当該登録調査員に対して調査に必要な実務的な知識を付与すること、主に大規模調査(国勢調査を除く。)における統計調査員の円滑な確保を目的として実施されている。このため本事業の量的な測定指標として、当該事業に参画している都道府県及び市町村(東京都の特別区を含む。)において任用された統計調査員が5年周期で行われており、周期調査の規模によって値にばらつきが出ることから、過去5年間(22~26年度)の実績値の平均を基準値とし、それを超えることを目標とし、目標値を設定した。</p> <p>【参考(実績数値)】  算出方法:登録調査員からの任命数(人)÷対象市区町村内における統計調査員の任命数(人)  平成22年度:15.5%(110,109人/709,380人)  平成23年度:75.1%(62,318人/82,926人)  平成24年度:82.1%(62,275人/75,848人)  平成25年度:65.1%(82,661人/126,908人)  平成26年度:48.0%(114,837人/239,392人)</p>	<p>本年3月にSDGs(持続可能な開発目標)を測定する国際指標が国連統計委員会で合意され、その機関間専門家グループ(IAEG-SDGs)において関連課題が検討されている。</p> <p>このため、こうした国際的な統計基準・ルールや指標に関する国際会議等における検討への積極的な参画を行うことにより、我が国の国際的なプレゼンスを高めるとともに、統計作成に必要な諸外国の人材育成等を通じて、積極的に国際貢献を推進し、先進国としての責務を果たす必要がある。</p> <p>このような状況に対応するためには、国内機関との協力及び調整を引き続き留意しながら、①国際会議等への積極的な参画を行うとともに、②国際比較に必要なデータ等の提供等の国際協力の実施を行うほか、③「国際統計」に関する関係府省等連絡会議を開催し情報共有を図ってきたところ、今後は同会議の更なる活用方法の検討も行いながら、国際的な議論の動向を把握し、国内の統計行政により適切に反映させる措置を講じることに重要であるため、①~③を測定指標として設定する。</p> <p>【参考】  国際会議(専門委員会を含む。)への参加回数実績  平成24年度 15回  平成25年度 11回  平成26年度 13回  平成27年度 10回</p>
<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>①各種国際会議及び専門委員会に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計」に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度抽出した課題に対する取組状況を把握</p>
<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>①各種国際会議及び専門委員会に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計」に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度抽出した課題に対する取組状況を把握</p>
<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>①各種国際会議及び専門委員会に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計」に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度抽出した課題に対する取組状況を把握</p>
<p>30年度</p>	<p>30年度</p>	<p>30年度</p>
<p>100% (16件/全16件)</p>	<p>57.2% (22年度~26年度の平均)</p>	<p>①国際会議での対応、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を行うとともに、③「国際統計」等を通じた関係府省等連絡会議」等を通じての統計分野における国際的な議論の動向に関する情報共有を実施</p>
<p>基幹統計調査について、統計委員会からの答申において「今後の課題」を付されているもの、当該年度に調査計画の変更申請が行われたものにおいて「今後の課題」に対する措置を講じている割合  &lt;アウトプリント指標&gt;</p>	<p>当該年度に任用された統計調査員に占める登録調査員の割合  &lt;アウトプリント指標&gt;</p>	<p>国内機関との協力及び調整を踏まえ、①国際会議でのデータ等の提供等の国際協力の実施を行うほか、②国際比較に必要なデータ等の提供等の国際協力の実施を行うほか、③「国際統計」等を通じた関係府省等連絡会議」等を通じての統計分野における国際的な議論の動向に関する情報共有を実施</p>



<p>オープンデータの活用促進及び日本の企業活動のため、ウェブ上で誰でも参加可能なMOOC講座等の学習基盤を整備することにより、「データサイエンス」力の高い人材の育成を図ること</p>	<p>④ データサイエンス・オンライン講座の受講者数 &lt;アウトプット指標&gt;</p>	<p>受講者数:23,800人</p> <p>27年度</p> <p>受講者数:25,200人以上</p> <p>30年度</p>	<p>100%</p> <p>100%</p>	<p>100%</p> <p>100%</p>	<p>受講者数:25,200人以上</p> <p>受講者数:25,200人以上</p> <p>受講者数:25,200人以上</p>	<p>「情報通信白書(平成26年版)」において、データ分析を担う人材の不足が指摘されている現状を踏まえ、データ分析を担う人材育成につながる指標として設定。</p> <p>27年度の業績(入門編(春新期開講)15,400人、秋再開講8,400人)及び28年度以降の予想される受講者数を踏まえ、目標値を設定。</p> <p>28年度以降に開講する実践編講座等は入門編(春新期開講)ほどの受講者数が見込まれないことから、入門編(秋再開講)の実績8,400人を用いることとする。なお、28年度以降は各年度3講座を開講又は再開講する予定。</p> <p>※データサイエンス・オンライン講座とは、データに基づいて課題を解決する能力の高い人材育成を目標として、MOOCの手法を用いて実施する講座。</p> <p>※MOOCとは、Massive Open Online Courses の略。インターネット上で誰でも無料で参加可能な、大規模でオープンな講義のこと。</p>
<p>⑤</p>	<p>統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合 &lt;アウトプット指標&gt;</p>	<p>27年度</p> <p>100%</p> <p>30年度</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>100%</p>	<p>公的統計は「社会の情報基盤」として、今日の行政運営や企業の意思決定などに必要不可欠なものであるため、社会経済情勢の変化に対応した形で信頼される統計を作成し、それを適時的確に提供することが重要である。</p> <p>最後の工程たる公表を予定どおりに行うことが、確実な統計の作成及び提供に必須であるため、指標として設定(目標値:同程度)。</p>
<p>⑥</p> <p>社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を確実に作成し、国民に遅滞なく提供すること</p>	<p>平成28年経済センサス・活動調査のオンライン調査利用割合 &lt;アウトプット指標&gt;</p>	<p>23年度</p> <p>約30.5% (約400万件中約2万件)</p> <p>28年度</p> <p>10%以上 (約400万件中約40万件以上)</p>	<p>10%以上 (約400万件中約40万件以上)</p>	<p>10%以上 (約400万件中約40万件以上)</p>	<p>10%以上 (約400万件中約40万件以上)</p>	<p>オンライン調査については、報告者負担の軽減や利便性の向上、正確な統計作成など多くのメリットがあることを踏まえ、基幹統計調査や大規模統計調査がその充実に優先的に取り組むとされているところである。よって、我が国の全産業分野における全ての事業者・企業を対象とする「経済センサス・活動調査」においては、その推進に積極的に取り組み、ことごとし、目標を以下のとおり設定。</p> <p>前回調査(平成24年2月実施)の結果、調査対象企業全体の約90.5%(前回調査においてはオンライン調査可能企業が一部に限定)10%を目標値に設定。</p> <p>※試験調査とは、本調査(実際の調査)を実施する前に、記入負担や事務負担等を試験的に検証するものであり、調査対象・調査範囲ともに限定的であることに留意。</p>
<p>⑦</p>	<p>統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数(基準年度を含む直近5か年の平均) &lt;アウトプット指標&gt;</p>	<p>27年度</p> <p>830件 (23年度～27年度の平均)</p> <p>30年度</p>	<p>830件以上</p>	<p>830件以上</p>	<p>830件以上</p>	<p>統計調査の実施の広報や結果の公表に当たり、報道機関に分かりやすく正確にその内容が掲載されることにより、調査に関する国民の理解を深めることが期待できることから指標として設定(複数年に一度実施する大規模な調査の周期を勘案し、過去5年の実績の平均(約830件)を基準として、目標値を設定(同程度))。実績値は目標年度を含む直近5か年の平均とする。</p> <p>【参考(実績件数)】 平成27年度:1,002件 平成26年度:980件 平成25年度:864件 平成24年度:786件 平成23年度:512件</p>
<p>⑧</p>	<p>統計局所管統計結果について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数(基準年度を含む直近5か年の平均) &lt;アウトプット指標&gt;</p>	<p>27年度</p> <p>507件 (23年度～27年度の平均)</p> <p>30年度</p>	<p>510件以上</p>	<p>510件以上</p>	<p>510件以上</p>	<p>各府省の年次報告書(白書)は、各種施策の現状や経済社会の実態等について国民に広く周知するものである。</p> <p>統計局が白書に掲載されることは、行政施策の企画・立案・評価や企業の意思決定など、幅広い統計の活用促進につながるため、指標として設定(大規模な調査の周期を勘案し、過去5年の実績の平均(約510件)を基準として、目標値を設定(同程度))。実績値は目標年度を含む直近5か年の平均とする。</p> <p>【参考(実績件数)】 平成27年度:615件 平成26年度:470件 平成25年度:669件 平成24年度:409件 平成23年度:369件</p>

達成手段 (開始年度)	達成手段の概要等	平成28年度行政事業 レビニュー事業番号	0139	統計調査の実施等事業(経常調査等) (昭和12年度)	5,381百万円 (5,219百万円)	5,742百万円 (5,692百万円)	5,718百万円	30年度	5.848万件以上	6.315万件以上	6.781万件以上	27年度	5,382万件	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数 <アウトプット指標>	⑨	統計情報を利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定。 目標値は、アクセス件数についてのこれまでのこれまでの実績から想定される今後の推移に加え、今後API機能の提供を順次拡大していくことで見込まれる件数増加を勘案して設定。 ※平成26年10月にAPI機能の提供を開始したことにより、統計情報の利用促進が見込まれることから指標として追加。 ※API(Application Programming Interface)機能：手作業によることなく、プログラムが自動で統計データを取得できるようになる機能	6,781万件以上	6,781万件以上	統計情報を利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定。 目標値は、アクセス件数についてのこれまでのこれまでの実績から想定される今後の推移に加え、今後API機能の提供を順次拡大していくことで見込まれる件数増加を勘案して設定。 ※平成26年10月にAPI機能の提供を開始したことにより、統計情報の利用促進が見込まれることから指標として追加。 ※API(Application Programming Interface)機能：手作業によることなく、プログラムが自動で統計データを取得できるようになる機能
達成手段 (開始年度)	達成手段の概要等	平成28年度行政事業 レビニュー事業番号	0139	統計調査の実施等事業(経常調査等) (昭和12年度)	5,381百万円 (5,219百万円)	5,742百万円 (5,692百万円)	5,718百万円	30年度	4,540万件以上	4,720万件以上	4,900万件以上	26年度	4,177万件	統計局ホームページのアクセス件数 <アウトプット指標>	⑩	ホームペーは国民にとつて統計数値を得る身近な手段であることから、ホームページのアクセス件数を統計利用者の利便性が向上したことが把握できる指標として設定。 25年度から26年度のアクセス件数の伸びは180万件を基に目標値を設定。27年度は4,360万件と考える。 【参考(実績件数)】 平成27年度:4,717万件 平成26年度:4,177万件 平成25年度:3,997万件 ※平成27年度は国勢調査実施年度である影響で実施年度以外に比べてアクセス件数がかさ上げされたため、影響がない平成26年度を基準とする。	4,540万件以上	4,720万件以上	統計情報を利用者の利便性が向上したことが把握できる指標として設定。 25年度から26年度のアクセス件数の伸びは180万件を基に目標値を設定。27年度は4,360万件と考える。 【参考(実績件数)】 平成27年度:4,717万件 平成26年度:4,177万件 平成25年度:3,997万件 ※平成27年度は国勢調査実施年度である影響で実施年度以外に比べてアクセス件数がかさ上げされたため、影響がない平成26年度を基準とする。
達成手段 (開始年度)	達成手段の概要等	平成28年度行政事業 レビニュー事業番号	0139	統計調査の実施等事業(経常調査等) (昭和12年度)	5,381百万円 (5,219百万円)	5,742百万円 (5,692百万円)	5,718百万円	30年度	17,200万件以上	34,400万件以上	51,600万件以上	28年度	17,200件	LOD(Linked Open Data)のアクセス件数 <アウトプット指標>	11	「世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定)」において、公共データの民間開放(オープンデータの推進)が掲げられており、オープンデータの最高ランクの形式であるLOD形式のデータの充実を図ること、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定。 LODと類似の機能を持ち、データ活用の利便性向上に寄与するAPI機能が活用されている実績を参考にしつつ、毎年度のLOD形式で提供予定のデータ数を基に目標値を設定。 ※LOD(Linked open data):メタデータ(データを表す情報)を国際標準に準じた形式にし、そのデータに関係する他のデータへのリンク情報を付与したもの。オープンデータの最高ランクの形式として位置づけられている。 ※API(Application Programming Interface)機能：手作業によることなく、プログラムが自動で統計データを取得できるようになる機能	17,200万件以上	34,400万件以上	51,600万件以上

0140	<p>・平成27年度においては、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施。</p> <p>・国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>各年度に定めた公表スケジュールの達成率:100%(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>統計調査の実施数:2調査(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施することにより、国勢の基本に関する統計が作成されることとなるため、社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を作成することに寄与する。</p>	5~8	10,943百万円	69,899百万円 (69,597百万円)	9,313百万円 (9,322百万円)	統計調査の実施等事業(周期調査) (大正9年度)
0141	<p>統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。</p> <p>・基本計画の推進による公的統計の体系的整備</p> <p>・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担</p> <p>・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施</p> <p>・産業連関表の作成</p> <p>・国連等が実施する購買力平価算出への対応</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>①オナーダモード集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数:65件(平成28年度)</p> <p>②事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率:97.6%(平成28年度)</p> <p>③事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率:100%(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>①第一期基本計画(平成26年度~30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率</p> <p>②基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数:4回(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>上記の事業を実施することにより、第二期基本計画に掲げた諸施策(調査体制の機能維持・国と地方公共団体の連携、統計職員等の人材育成・確保、経済関連統計の整備、国際機関への情報提供の推進等)の実現に寄与する。</p>	1~3	10,027百万円	9,932百万円 (9,910百万円)	10,232百万円 (10,117百万円)	統計体系整備事業 (昭和22年度)
0142	<p>SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、133か国・地域の約1万5,500人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・増加国からの資金提供などにより行われており、上記の現金・現物寄与、国連食糧農業機関等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招聘国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>ESCAP域内各国における国民経済計算(SNA)の新しい国際基準(我が国も策定)に関する採用国・地域数:58ESCAP域内国(地域)数(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>SIAPの招聘国政府として、現金寄与及び現物寄与を実施することにより、諸外国の統計に関する人材育成への貢献、我が国の国際的なプレゼンスの向上、先進国としての責務を果たすことといった第二期基本計画に掲げた諸施策の実現に寄与する。</p>	3	326百万円	304百万円 (303百万円)	273百万円 (271百万円)	国連アジア太平洋統計研修所運営事業 (昭和45年度)

(5)	統計調査等業務の最適化事業 (平成18年)	1,025百万円 (1,000百万円)	1,208百万円 (1,148百万円)	1,421百万円	4,911	<p>従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築・運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査業務の共通化・標準化を図る。さらに、これまでの取組成果を活用し、政府統計共同利用システムe-StatでのAPI機能や小地域に特化した統計GIS機能(GSTAT MAP)を提供するとともに、データベース化した統計データやオープンデータの最上ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ提供など、統計におけるオープンデータの高度化・先進化を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 「政府統計」の総合窓口(e-Stat)の統計表へのアクセス件数(※API機能(統計表等に機械的)にアクセス可能な機能)による利用件数を含む。6.781万件以上(平成30年度) 【活動指標(アウトプット)】 「政府統計」の総合窓口(e-Stat)の統計表提供数:68万表(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務の共通化・標準化を行う事業を実施することにより、行政機関の運用を円滑にすることの意図を認識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供することとなるため、統計利用者の利便性の向上に寄与する。</p>	0143
(6)	統計法 (平成19年)	-	-	-	1~11	<p>公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることにかんがみ、公的統計の作成及び提供に關し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。</p>	
関係部分(抜粋)							
施政方針演説等の名称 公的統計の整備に關する基本的な計画		年月日 平成26年3月25日	※全般的に關係				
経済財政運営と改革の基本方針2014		年月日 平成26年6月24日	<p>第3章 経済再生と財政健全化の好循環</p> <p>3. 公的部門改革の推進 (1)行政のIT化と業務改革、行政改革、公務員改革 (2)行政のIT化と業務改革 IT総合戦略本部の下、「世界最先端IT国家」の実現に向け、内閣府情報通信政策監(政府CIO)を中心に、工程表を取りまとめ、政府情報システムの徹底した運用コスト削減や、国・地方を通じたクラウド化の推進など情報インフラの合理化・再構築、オープンデータの推進等の取組を進める。</p>				
経済財政運営と改革の基本方針2015		年月日 平成27年6月30日	<p>第1章 現下の日本経済の課題と基本的方向性</p> <p>1. 日本経済の現状と課題 【2】今後の課題 (1) 経済再生に向けた取組 (2) 潜在的な成長力の強化 国内外の新たな市場を開拓し、潜在的な需要を獲得するため、健康産業、観光、農林水産業、エネルギー等の成長産業化、ロボットや人工知能、ビッグデータやオープンデータの活用等の取組の加速や、経済連携の強化等を通じてグローバル化への積極的な対応等に取組んでいく。</p>				
経済財政運営と改革の基本方針2016		年月日 平成28年6月2日	<p>第2章 成長と分配の好循環の実現</p> <p>2. 成長戦略の加速等 (7) 経済統計の改善 経済財政運営に当たっては、不断の統計の改善が必要である。総務省は、統計委員会が取りまとめた取組方針に基づき、関係府省庁の協力を得て、統計の精度向上に取り組み、景気判断をより正確に行う観点から、行政記録情報やビッグデータ等の活用を拡大する。さらに、GDP統計をはじめとした各種統計の改善に向け、経済財政諮問会議において、統計委員会と連携しつつ、以下の課題を含む政府の取組方針を年内に取りまとめる。 ① 経済社会構造の変化を構造的に正確に反映する仕組み ② 類似統計間の統計手法、結果等についての比較分析と、統計改善に向けたアンケートの仕組み ③ 利用者視点に立った府省庁横断的な地域区分の統一の推進などの統計比較可能性の強化 ④ 行政記録情報やビッグデータなどの新たなデータ源についての効率的な利活用の推進</p>				

<p>【本文(オープンデータ及びビッグデータサイエンス)】 E.世界最高水準のIT社会の実現 4. 世界最高水準のIT社会の実現 ①オープンデータの活用 オープンデータの活用による新産業・新サービスの創出に向け、民間団体と連携し、本年度からビジネスや課題解決のユースケース集である「オープンデータ100」の収集・配信を開始する。また、来年度を目標に、地方自治体等の公共機関や民間企業に対し、オープンデータの公開・分析・利活用に係る手段・ノウハウ等を伝達する「オープンデータ伝道師」の任命と派遣活動等を実施する仕組みを構築するとともに、ウェブ上で誰でも参加可能なMOOC講義(Massive Open Online Courses:大規模公開オンライン講座)「データサイエンス・オンライン講座」の拡充など、データサイエンス力の高い人材育成を推進する。 加えて、公的統計データにおけるオープンデータの先進化を図るため、本年度は、提供する統計データの形式、提供方法の検討及び課題の把握・整理を目的とするLOD(Linked Open Data)等についてのオープンデータのモデル事業並びに大学関係者等、研究分野の利用者とのデータ利用方法についての具体的な検討を行い、モデル事業の成果及び検討結果を踏まえ、来年度よりLOD等のデータ提供の実施や手引書の策定等を行う。</p>	<p>【工程表(オープンデータ)】 4. 世界最高水準のIT社会の実現 中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現②」 公共データの民間開放及び革新的電子行政サービスの構築 【2013年度～2015年度初め】 ・公的統計データにおけるオープンデータの高度化(API機能・統計GIS機能のサービス提供)(2014年10月) 【2015年度～】 ・API機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充 ・オープンデータのモデル事業の実施 【2016年度～】 ・LOD等のデータ提供の実施、手引書の策定</p> <p>【工程表(データサイエンス)】 4. 世界最高水準のIT社会の実現 中短期工程表「世界最高水準のIT社会の実現⑦」 産業競争力の源泉となるIT人材の育成確保 【2013年度～2015年度初め】 ・「データサイエンス・オンライン講座」の開設(2014年12月) 【2015年度】 ・オープンデータ利活用人材育成のための学習機会の充実に向けた検討</p>	<p>平成26年6月24日改訂(平成27年6月30日改訂)</p>	<p>日本再興戦略</p>	<p>【本文】 第2 具体的施策 1. 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等 (2)新たに高ずべき具体的施策 ⑥サイバーセキュリティの確保とIT利活用の徹底等 ウ)政府・地方自治体のオープンデータの推進 課題解決のためのオープンデータの取組に向けて、「オープンデータ2.0」(平成28年5月20日IT総合戦略本部決定)に基づき、日本の産業競争力強化と国民生活における利便性向上に配慮しつつ取組を進める。今後、本年度を目標に、2020年までの集中取組期間において、億総活躍社会の実現等の強化分野における具体的な目標の設定を行う。その際、機密判別に適した形式のデータや外国語コンテンツの充実等を図る。</p> <p>【工程表】 1. 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等 中期工程表「1. 第4次産業革命の実現⑩」 第4次産業革命を支える環境整備⑤ 【2013年度～2015年度】 公的統計データにおけるオープンデータの高度化(API機能・統計GIS機能のサービス提供)(2014年10月) 【2016年度】 ・API機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充 ・LOD等のデータ提供手引書の策定 【2016年度秋】 ・API機能及び統計GIS機能の改善及び対象データの拡充(同上) ・LOD等のデータ提供の実施</p>
<p>政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主要なもの)</p>	<p>26,223百万円 (25,928百万円)</p>	<p>87,062百万円 (86,655百万円)</p>	<p>28,160百万円</p>	<p>政策の予算額・執行額</p>

	<p>【本文(オープンデータ)】</p> <p>Ⅲ.目指すべき社会・姿を実現するための取組</p> <p>1. IT活用による未来に向けて成長する社会</p> <p>(3)公共データの民間開放(オープンデータ)の推進</p> <p>各府省庁が公開するデータの構造化等については、既存のガイドラインの周知徹底等に取り組み、関連して、各府省Webサイトにおいて、データの組み合わせや断片的利用を容易とする共通の語彙(ホキヤフラー)の基盤構築、各府省庁のWebサイトで提供するデータベースにおけるAPI機能の整備やAPIの総合カタログを提供する。</p> <p>【本文(データサイエンス)】</p> <p>Ⅳ.利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化</p> <p>1.人材育成・教育</p> <p>(2)日本のIT社会をリードし、世界にも通用するIT人材の創出</p> <p>このため、初等・中等教育段階でのプログラミング、情報セキュリティ等のIT教育を充実させ、高等教育段階では産業界と教育現場との連携の強化を推進し、継続性を持ってIT人材を育成していく環境の整備と提供に取り組むとともに、IoT、データサイエンス等、常に世界最先端の技術や知識の習得を積極的に支援する学習環境を整備する。</p> <p>【工程表(オープンデータ)】</p> <p>1. IT活用による未来に向けて成長する社会</p> <p>(3)公共データの民間開放(オープンデータ)の推進</p> <p>○オープンデータの公開の促進</p> <p>【短期(2015年度～2016年度)】</p> <p>・統計におけるオープンデータの高度化を図る。2015年度に統計情報データベースのデータを拡充するとともに、オープンデータの先進化(LODでのデータ提供)のため、地方公共団体と連携したオープンデータモジュール事業を実施する。オンライン調査システムに關し2015年度にスマートフォン等への対応に着手する。</p> <p>【中期(2017年度～2018年度)】</p> <p>・引き続き、統計におけるオープンデータの高度化を図る。また、オンライン調査システムに關し、スマートフォン等に対応できるようにする。</p> <p>【長期(2019年度～2021年度)】</p> <p>・引き続き、統計におけるオープンデータの高度化を図る。</p> <p>【工程表(データサイエンス)】</p> <p>5.利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化</p> <p>(1)人材育成・教育</p> <p>②日本のIT社会をリードし、世界にも通用するIT人材の創出</p> <p>【短期(2015年度)】</p> <p>○創造的人材の発掘・成長を支える環境の整備</p> <p>・データサイエンス普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイトを開設し、ウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」)を立ち上げる。</p> <p>【中期(2016年度～2018年度)】</p> <p>・データサイエンスの更なる普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」等)について、コンテンツの充実を図る。</p> <p>【長期(2019年度～2021年度)】</p> <p>・データサイエンスを定着させるため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(「データサイエンス・オンライン講座」等)に加えて、対面の講義も開催する等、取組の更なる充実を図る。</p>	<p>平成25年6月14日(平成26年6月24日改正)(平成27年6月30日改正)</p> <p>世界最先端IT国家創 造宣言</p>
--	---	---

<p>【工程表(データサイエンス)】  2. 安全、安心なデータ流通と利活用のための環境の整備  (2) データ流通の円滑化と利活用の促進(人材育成)  ○ 創造的人材の養育・成長を支える環境の整備  【平成28年度～平成30年度】  ・ データサイエンスの更なる普及のため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(データサイエンス・オンライン講座)等について、コンテンツの充実を図る。  【平成31年度～平成33年度】  ・ データサイエンスを定着させるため、社会人向けのデータサイエンスに関する学習サイト及びウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義(データサイエンス・オンライン講座)等に加えて、対面の講義も開催する等、取組の更なる充実を図る。</p>	<p>平成25年6月14日(平成26年6月24日改定)(平成27年6月30日改定)(平成28年5月20日改定)</p> <p>【工程表(オープンデータ)】  2. 安全、安心なデータ流通と利活用のための環境の整備  (3) 課題解決のためのオープンデータの「実現」(オープンデータ2.0)  【平成28年度～平成30年度】  ・ 統計におけるオープンデータの高度化を図る。平成28年度以降は、これまで基幹統計を中心に実施してきた統計情報データベースのデータ拡充を、対象を一般統計まで拡大して実施するとともに統計データの利用環境を充実させる。平成27年度に地方公共団体と連携して実施したオープンデータモデル事業の成果についての検討結果を踏まえ、平成28年度にLOD等でのデータ提供の実施及び手引き書の策定を行う。平成29年度以降は、LOD等のデータ提供を充実させるとともに、統計分野における共通語彙の整備を行う。平成27年度に着手したオンライン調査システムのスマートフォン等への対応を平成28年度に完了する。また、オンライン調査システムで使用している電子調査票のファイル形式を、順次見直す。  【平成31年度～平成33年度】  ・ 引き続き、統計におけるオープンデータの高度化を図る。また、オンライン調査システムで使用している電子調査票のファイル形式を、順次見直す。</p>
--	--

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかつこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は、施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「ー」などなることがある。